

まち・ひと・しごと創生総合戦略
棚倉町長期人口ビジョン

平成 27 年 10 月 22 日
棚倉町

棚倉町長期人口ビジョン

【目次】

1. 棚倉町の人口構造・人口動向の分析 1

- (1) 棚倉町の人口・年齢別人口・性別人口
- (2) 世帯
- (3) 出生・死亡
- (4) 転入・転出
- (5) 年齢別人口動態
- (6) 産業
- (7) 住居
- (8) 財政
- (9) 現状分析のまとめ

2. 将来人口の推計と地域に与える影響 2 2

- (1) 将来人口の推計
- (2) 人口の減少が地域に与える影響

3. 棚倉町の展望人口 2 6

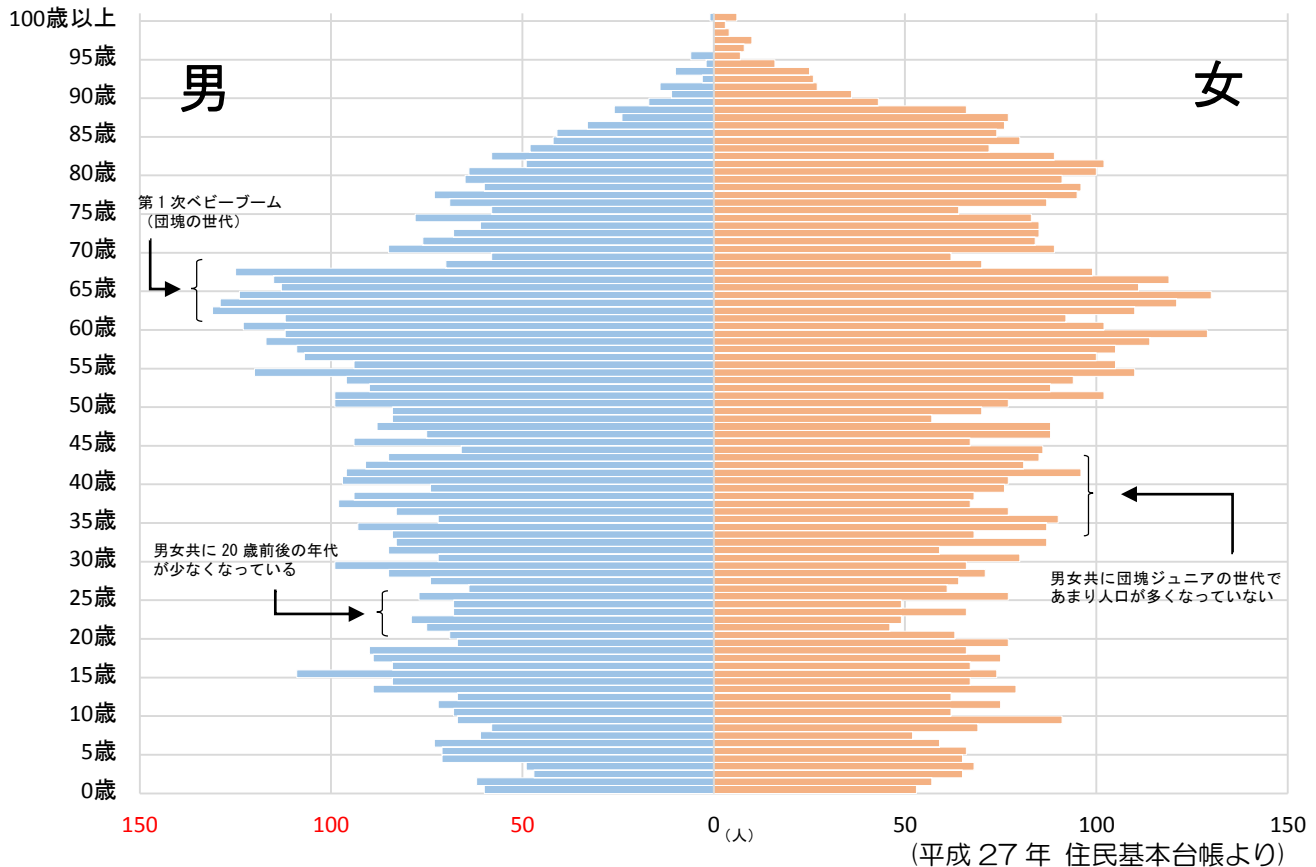
- (1) 棚倉町の目指す展望人口について
- (2) 棚倉町の将来展望人口の推計

1. 棚倉町の人口構造・人口動向の分析

(1) 棚倉町の人口・年齢別人口・性別人口

○年齢別人口

棚倉町人口ピラミッド（平成 27 年 1 月）



町の人口ピラミッドをみると、いわゆる団塊の世代を中心とした 60 歳代が多くなっています。しかし、団塊ジュニア世代があまり多くありません。また、20 歳前後の人口は男女共に少なくなっています。

年齢 3 区分別の人口の推移を見ても、平成 22 年の 0 歳～14 歳の年少人口は 2,293 人で 15.2%、15 歳～64 歳までの生産年齢人口は 9,030 人で 60.0%であり、いずれもその割合は減少傾向にあります。一方で 65 歳以上の老年人口は、平成 22 年では 3,739 人でその割合は 24.8%と増加傾向にあり、高齢化が進んでいます。

年齢 3 区分別人口割合の推移

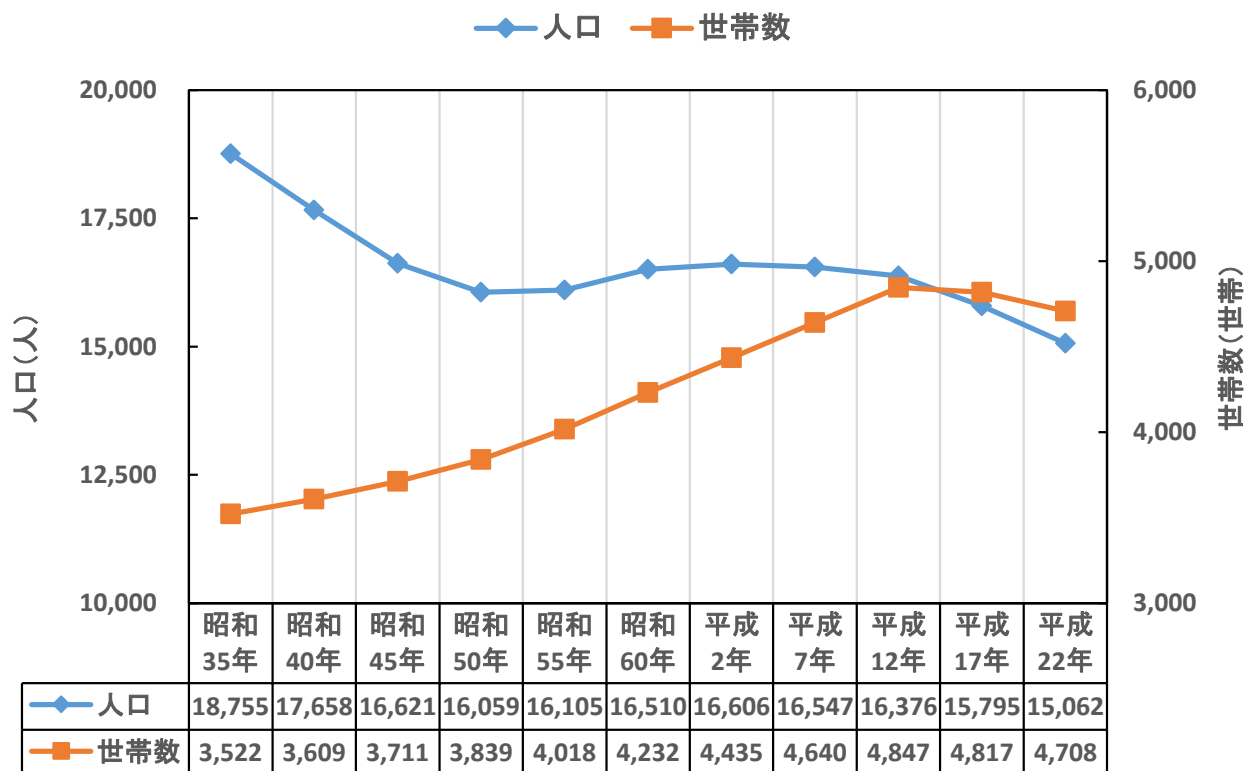
■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口

平成22年	15.2%	60.0%	24.8%
平成17年	16.1%	60.5%	23.4%
平成12年	17.3%	61.4%	21.3%
平成7年	18.9%	62.1%	18.9%
平成2年	21.4%	63.4%	15.2%
昭和60年	23.0%	64.3%	12.7%
昭和55年	23.3%	65.2%	11.4%

(国勢調査より)

○人口・世帯数の推移

人口・世帯数の推移（長期の動向）

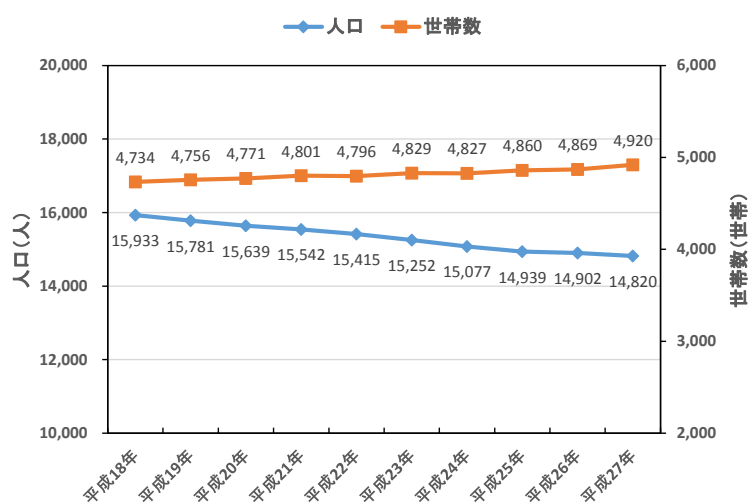


（国勢調査より）

町の人口を国勢調査によりみると、昭和35年の町の人口は18,755人でしたが、その後は減少していき、昭和55年からは一時増加傾向になるも、その後は再び減少傾向に転じており、平成22年の町の人口は15,062人です。

近年の人口の推移を住民基本台帳からみても、人口の減少は続いており、平成27年の町の人口は14,820人です。

人口・世帯数の推移（近年の動向）



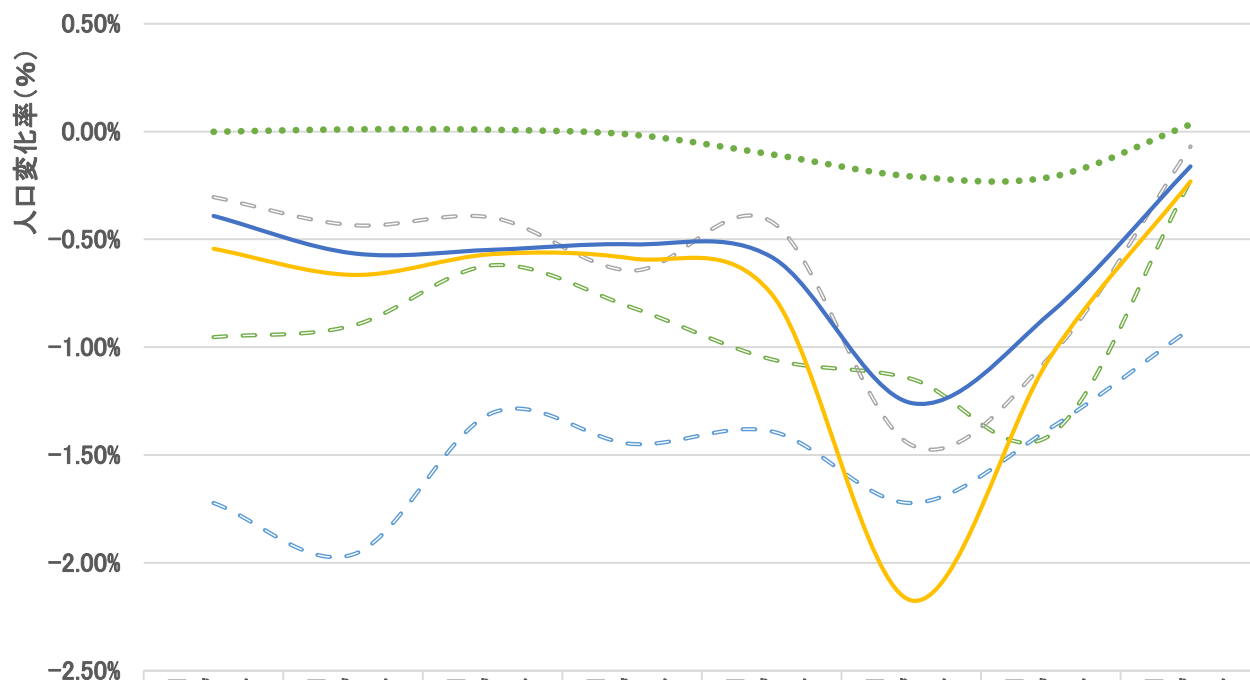
（住民基本台帳より）

世帯数は増減を繰り返していますが、長期的にみると増加傾向を示しており、住民基本台帳でみる平成27年の世帯数は4,801世帯です。

男女別の人口も、全体の人口同様に減少傾向を示しており、住民基本台帳からみる男女の人口は、平成27年の男性の人口は7,297人、女性の人口は7,523人となっています。

○人口・世帯数の変化率の比較

人口の変化率の推移の比較



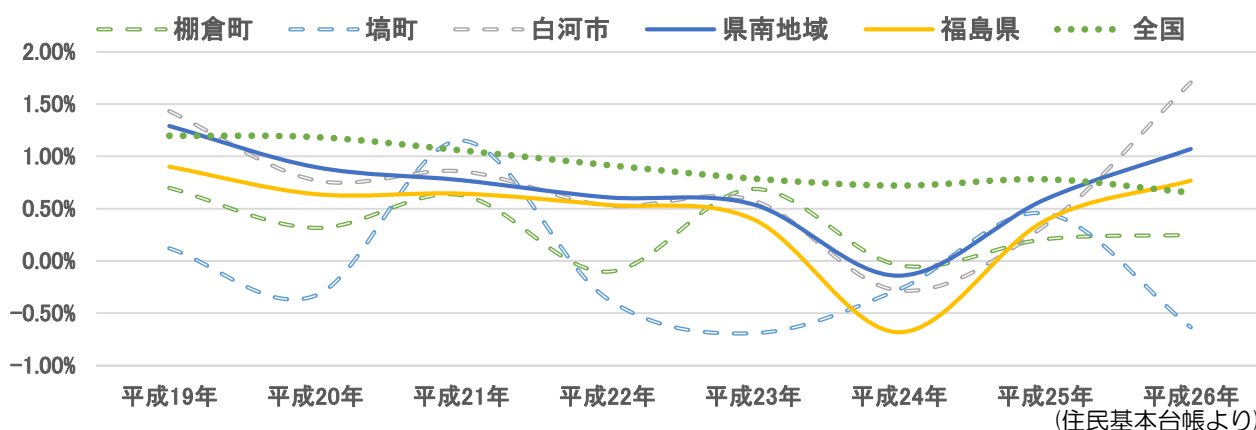
(住民基本台帳より)

人口の変化率の推移を住民基本台帳よりみると、福島県の人口の減少率は国を上回っており、棚倉町の減少率は県南地域 9 市町村の数値を上回っています。

棚倉町では平成 22 年から減少率が上昇していきましたが、平成 26 年には福島県、県南地域の水準まで減少率が改善しています。

世帯数の変化率をみると、福島県、県南地域と比べ世帯数の増加率は増加傾向を示していません。

世帯数の変化率の推移の比較

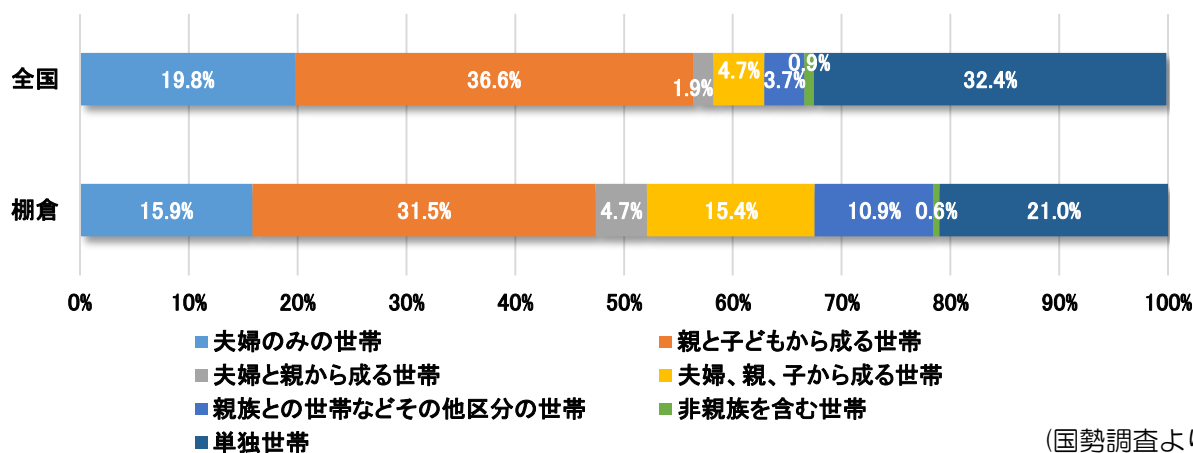


(住民基本台帳より)

(2) 世帯

○世帯構成と年代別未婚者の割合

全国と棚倉町の世帯構成（平成 22 年）



平成 22 年の国勢調査より棚倉町と全国の世帯の構成を比較すると、全国と比べ棚倉町では夫婦、親、子から成る三世帯の家族構成や、他の親族と一緒に暮らしている世帯が多くなっています。町で最も多かったのは親と子から成る世帯で 1,481 世帯です。

また、母子家庭・父子家庭(他の世帯員がいる世帯も含む)については、全国と比べた場合 1.0%多くなっています。母子のみ、父子のみの家庭は全国と比べて割合の変化はないが、三世帯、親族との同居の割合が多い棚倉町では母子・父子以外の世帯員がいる家庭の割合が全国に比べ多くなっています。

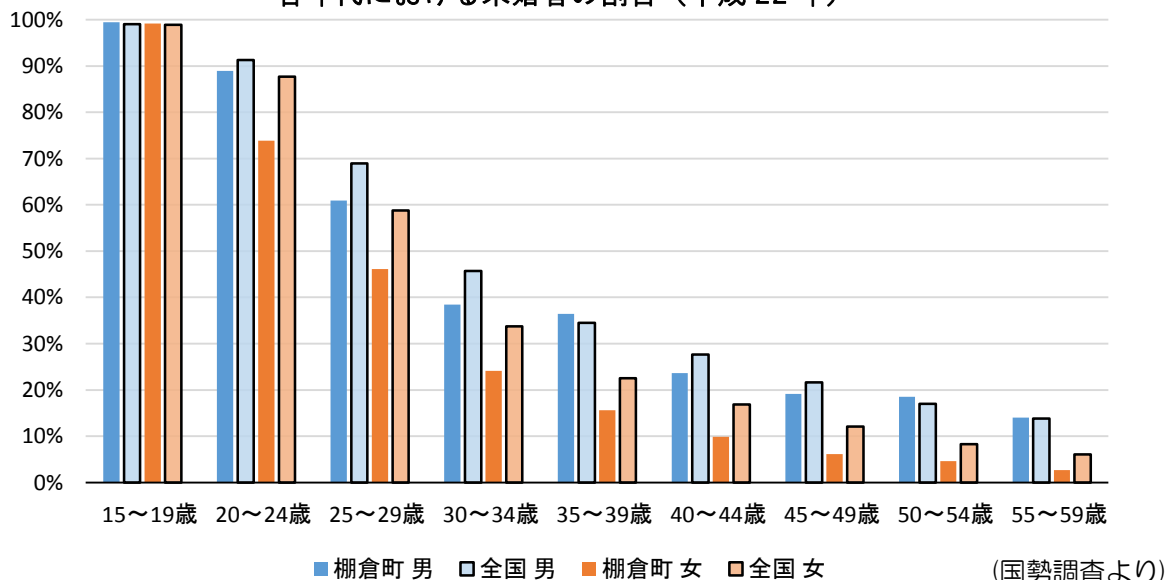
【母子家庭・父子家庭の世帯数と割合（平成 22 年）】

	棚倉町		全国における割合
	世帯数	割合	
母子家庭	133	2.8%	2.1%
父子家庭	34	0.7%	0.4%
合計	167	3.5%	2.5%

(国勢調査より)

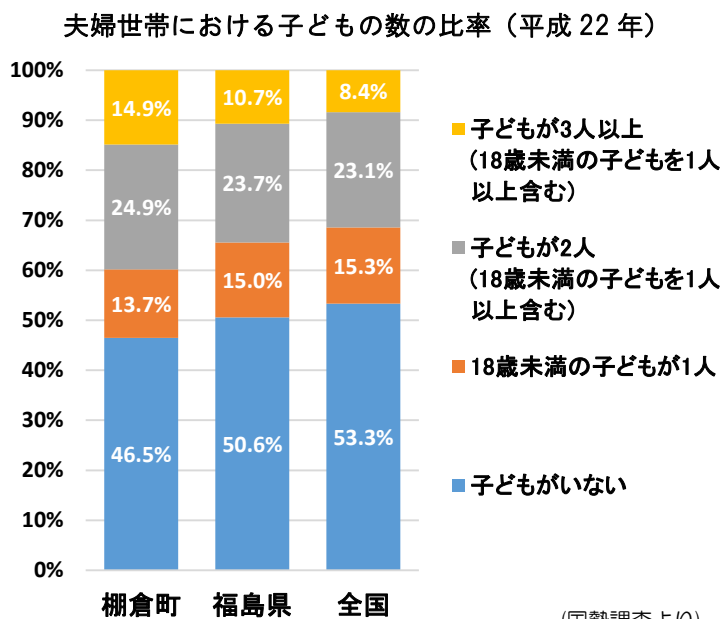
各年代別の未婚者の割合をみると、男女共に 20 歳から 34 歳の若い世代で未婚者の割合が全国と比べ少なくなっています。特に若い世代の女性において顕著であり、最も全国と比べ差が大きかったのは 20 歳～24 歳の女性で、未婚者の割合が全国と比べ 13.8%低くなっています。

各年代における未婚者の割合（平成 22 年）

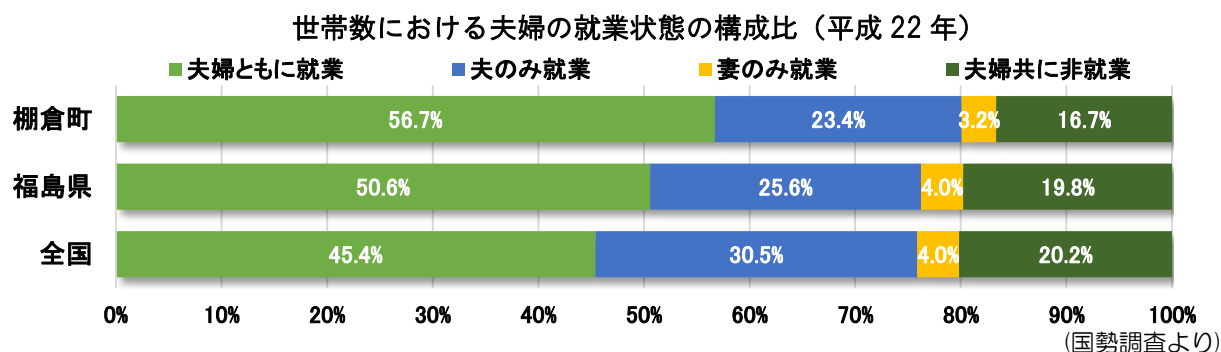


○夫婦のいる世帯における子どもの数による比率の比較

夫婦のいる世帯における子どもの数による比率をみると、棚倉町では子どもがいない夫婦の世帯の割合が全国、福島県に比べ少なくなっていて 46.5%となっています。18歳未満の子どもを持つ世帯数で比べると子どもの数が複数いる世帯が全国、福島県と比べ多くなっており、子どもが2人以上の世帯は 24.9%、子どもが3人以上の世帯は 14.9%と全国に比べ高い割合を示しています。

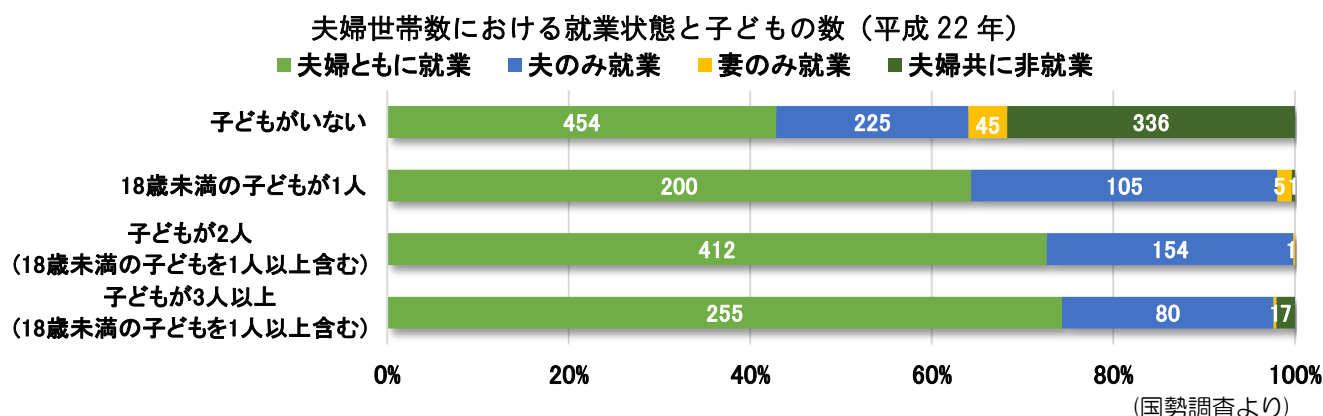


○夫婦の就業状態と子どもの数



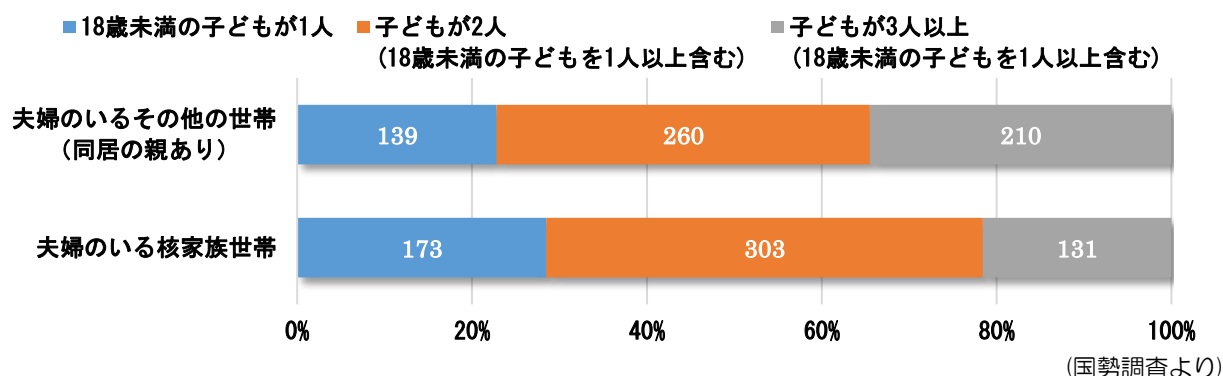
平成 22 年の国勢調査より、一般世帯における夫婦の就業状態をみると、棚倉町では夫婦共に就業している世帯が最も多くなっており、その比率は 56.7%で全国、福島県よりも多くなっています。

また、18歳未満の子どもが1人以上いる夫婦の世帯数をみると、棚倉町では子どもが2人で夫婦共に就業している世帯が 412 世帯で最も多くなっています。また子どもの数が増えると夫婦共に就業する世帯の割合が大きくなっているのが分かります。



○世帯の構成と子どもの数

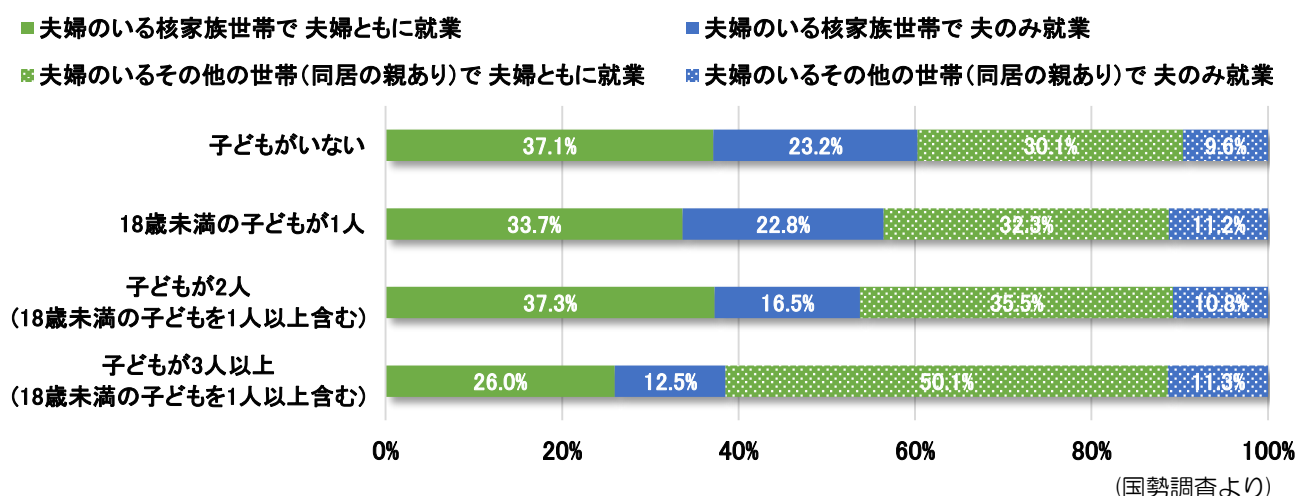
夫婦世帯数における世帯構成と子どもの数（平成 22 年）



夫婦世帯における世帯構成による子どもの数を見ると、核家族と比べ同居の親のいる夫婦世帯では子どもが3人以上いる世帯の割合が大きくなっています。

また、夫婦のいる世帯における就業状態と子どもの数を平成 22 年の国勢調査よりみると、18 歳未満の子どもが1人以上いる世帯で最も多いのは夫婦が共に就業している核家族の世帯で 208 世帯です。子どもが1人と2人で比べると、夫婦共に就業している世帯が増加しています。子どもが3人の場合は親の同居のある夫婦共に就業している世帯が大きく増加しています。

夫婦世帯数の詳細における子どもの数での比率（平成 22 年）



【夫婦のいる世帯における就業状態と世帯構成と子どもの数による世帯数（平成 22 年）】（世帯数）

		子どもがいない	18 歳未満の子どもが 1 人	子どもが 2 人（18 歳未満の子どもを 1 人以上含む）	子どもが 3 人以上（18 歳未満の子どもを 1 人以上含む）
夫婦のいる核家族世帯	夫婦ともに就業	247	102	208	87
	夫のみ就業	154	69	92	42
夫婦のいるその他の世帯（同居の親あり）	夫婦ともに就業	200	98	198	168
	夫のみ就業	64	34	60	38

(国勢調査より)

○世帯構成の推移

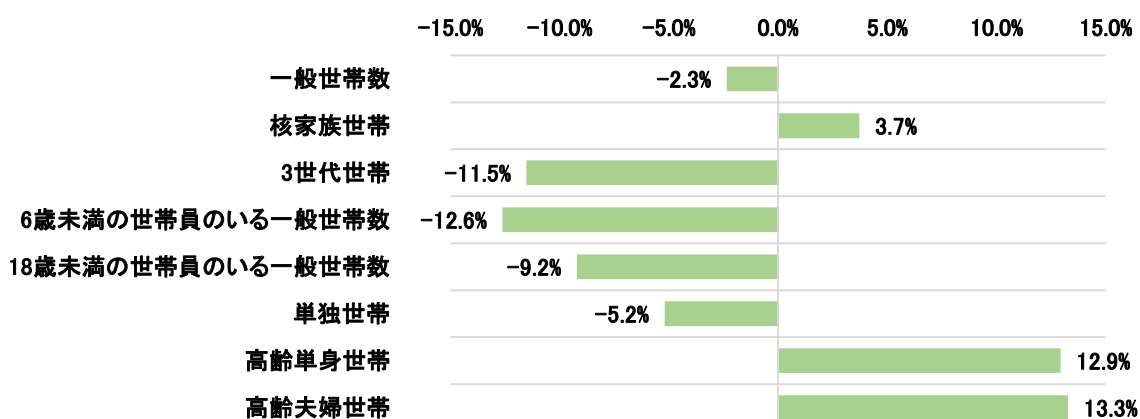
国勢調査による 1 世帯あたりの人員の動向をみると、1 世帯あたりの人員は減少しています。平成 22 年では 3.20 人となっており、核家族化が進んでいることがうかがえます。しかし、平成 22 年における全国での 1 世帯あたりの人員は 2.46 人となっており、棚倉町では 1 世帯あたりの人員は上回っています。

平成 17 年と 22 年の国勢調査より家族類型の増加率をみると、一般世帯数の減少率に対して、子どものいる世帯の減少率が大きくなっています。一方で、65 歳以上の世帯員のいる高齢単身世帯は 12.9%増加しています。

【1 世帯あたりの人員の推移（国勢調査）】

	昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
1 世帯あたり の人員	5.33	4.89	4.48	4.18	4.01	3.90	3.74	3.57	3.38	3.28	3.20

世帯の種類別増加率（H22/H17）



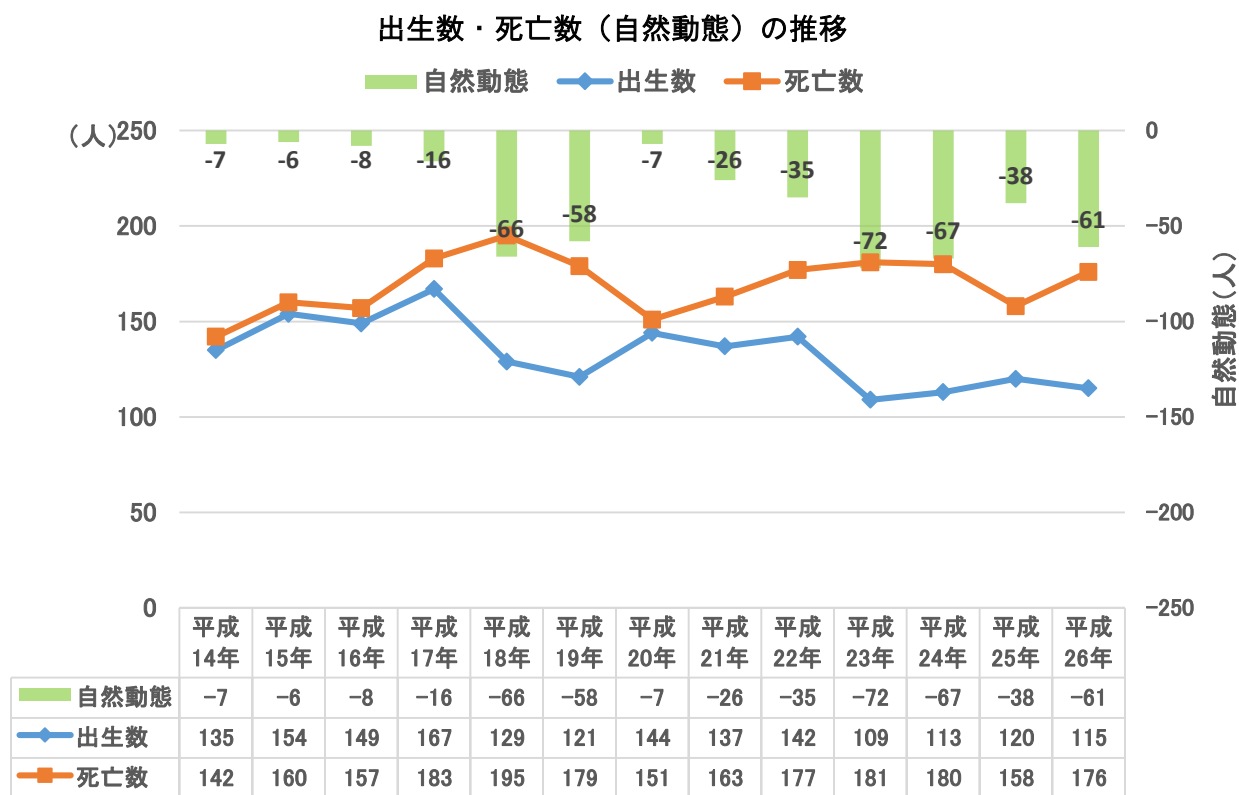
（国勢調査より）

【一般世帯における世帯別の世帯数と比較（国勢調査）】

	平成 17 年		平成 22 年			
	棚倉町		棚倉町		福島県	全国
	世帯数	総一般世帯数 に対する割合	世帯数	総一般世帯数 に対する割合	総一般世帯数 に対する割合	総一般世帯数 に対する割合
一般世帯数	4,809		4,696			
核家族世帯	2,146	44.6%	2,226	47.4%	52.5%	56.3%
3 世代世帯	1,284	26.7%	1,136	24.2%	15.3%	7.1%
6 歳未満の世帯 員のいる世帯	681	14.2%	595	12.7%	10.5%	9.4%
18 歳未満の世帯 員のいる世帯	1,629	33.9%	1,479	31.5%	27.1%	23.1%
単独世帯	1,040	21.6%	986	21.0%	26.2%	32.4%
高齢単身世帯	340	7.1%	384	8.2%	8.3%	9.2%
高齢夫婦世帯	369	7.7%	418	8.9%	9.8%	10.7%

(3) 出生・死亡

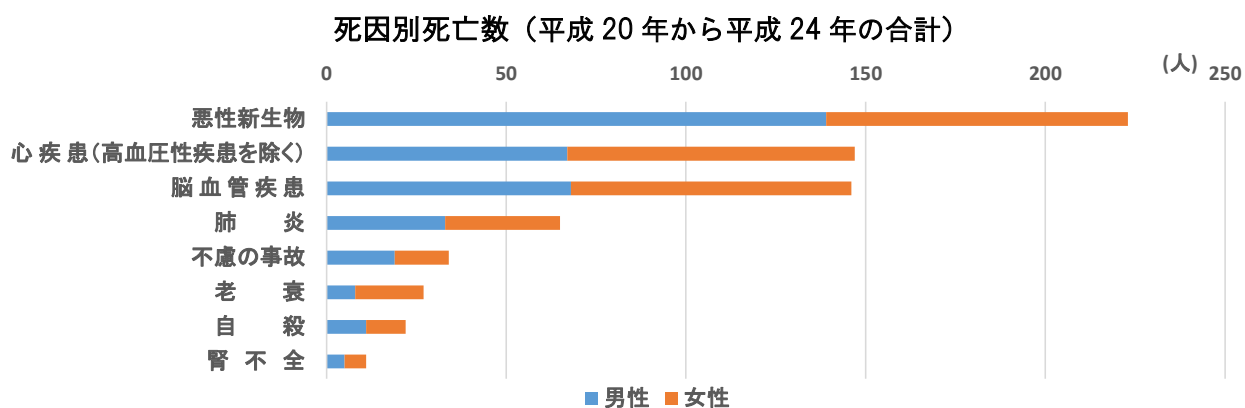
○出生数・死亡数の推移と死因別死亡数



(住民基本台帳より)

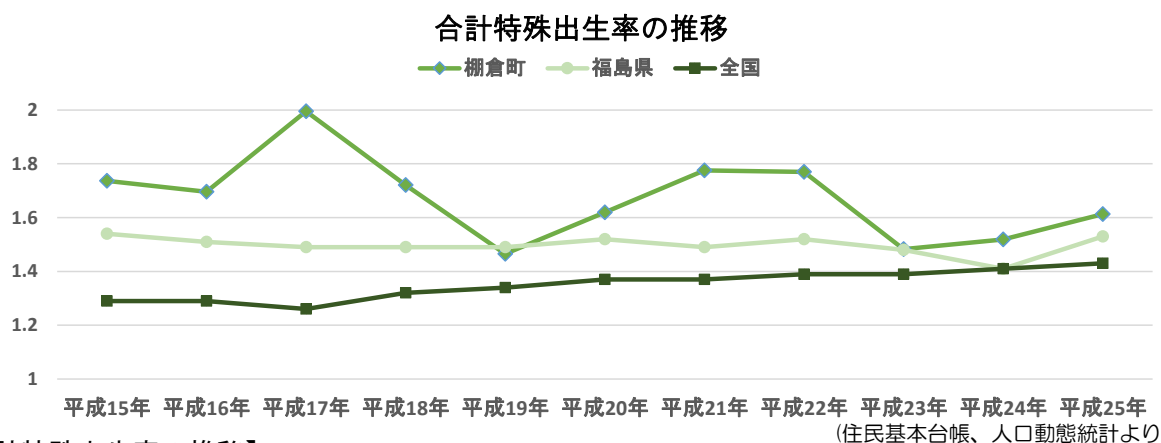
出生数は平成 26 年で 115 人であり、平成 20 年以降減少傾向を示しています。一方、死亡数は平成 26 年で 176 人であり、平成 21 年から増加傾向を示しており、人口の自然減の状態が続いています。

平成 20 年から平成 24 年の死因別死亡数をみると、悪性新生物（がん）が最も多く、心疾患、脳血管疾患と続いています。平成 25 年の死因別死亡数をみても、悪性新生物が 37 人で最も多く、心疾患 25 人、脳血管疾患 24 人となっています。



(人口動態統計より)

○出生率の推移

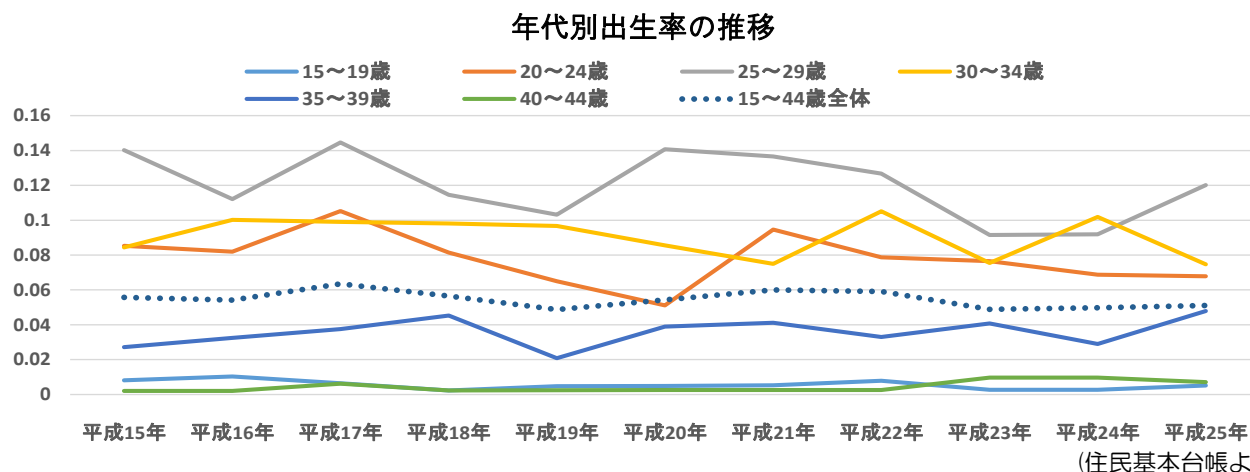


【合計特殊出生率の推移】

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
棚倉町	1.74	1.70	2.00	1.72	1.47	1.62	1.78	1.77	1.48	1.52	1.61
福島県	1.54	1.51	1.49	1.49	1.49	1.52	1.49	1.52	1.48	1.41	1.53
全国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

出生率（合計特殊出生率）をみると、平成 25 年は棚倉町が 1.61、福島県が 1.53、全国が 1.43 となっており、全国・県の合計特殊出生率を上まっています。棚倉町の合計特殊出生率は平成 23 年に一度大きく減少しましたが、その後は福島県同様に増加傾向を示しています。

棚倉町の年代別の出生率を見ると出生率が最も高いのは 25 歳から 29 歳までの世代です。全国の平成 20 年から平成 24 年までの出生率の値と比べると、20 代の出生率は棚倉町が高い水準にあります。一方で 30 歳代の出生率は全国と同じ水準かあるいは低い値を示しています。35 歳未満の年代で出生率は減少傾向を示しており、25 歳から 29 歳の出生率の減少率が最も大きくなっています。



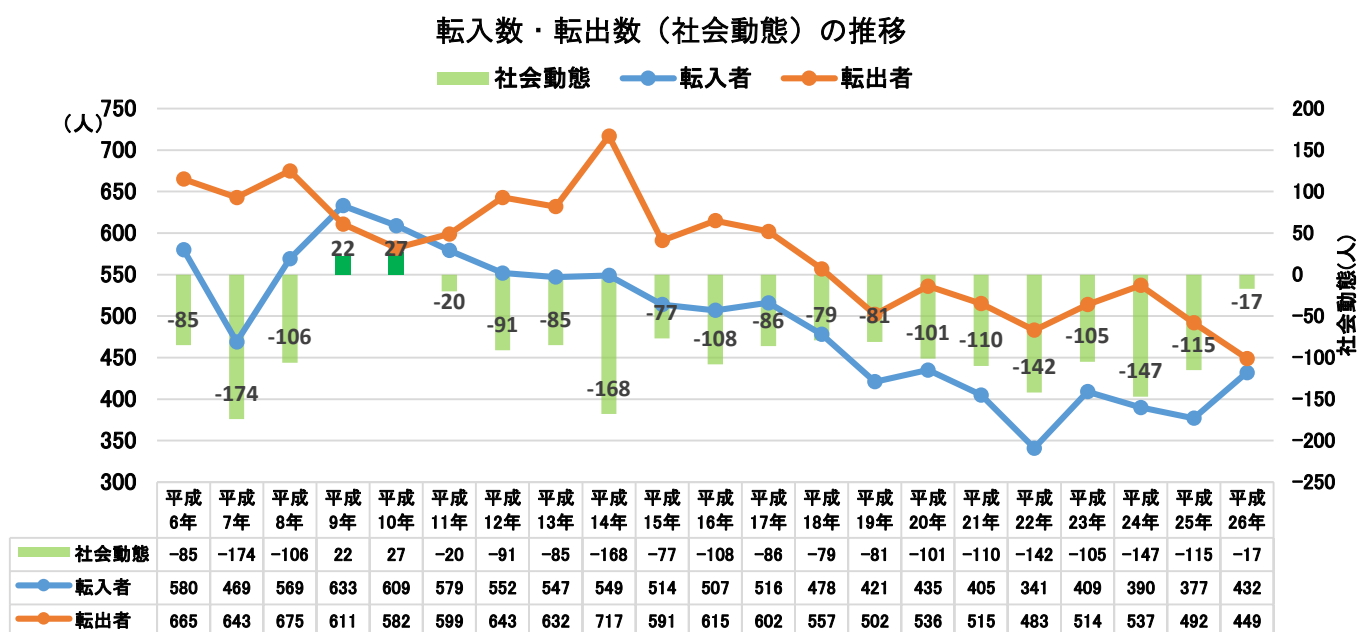
【女性 1000 人あたりの年代別出生率の統計 (平成 20 年から平成 24 年)】

年代		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
出生率	棚倉町	5	90.1	119	88.9	37.1	5.6	0
	全国	4.8	36	87	95.1	45.2	8.1	0.2

(人口動態統計より)

(4) 転入・転出

○転入数・転出数の推移

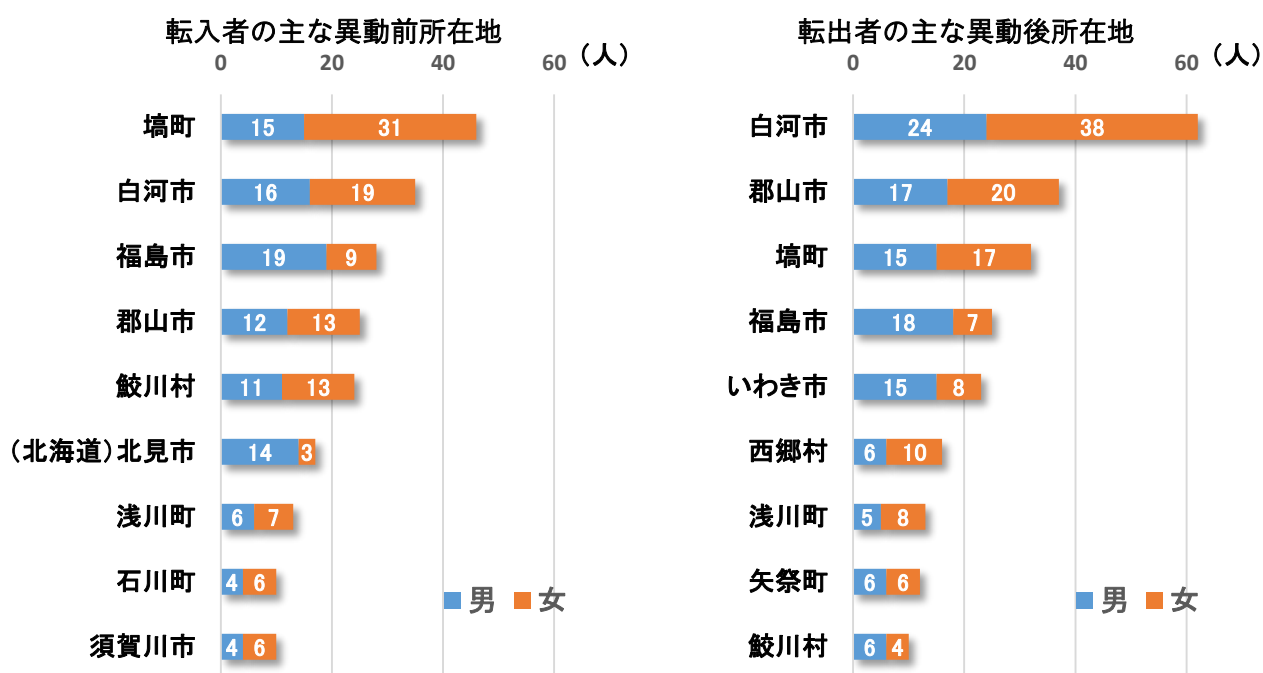


(住民基本台帳より)

転入者・転出者ともに減少傾向を示しており、社会減の状態が続いています。平成 26 年の転入者数は 432 人、転出者数は 449 人となっており、17 人の社会減となっています。

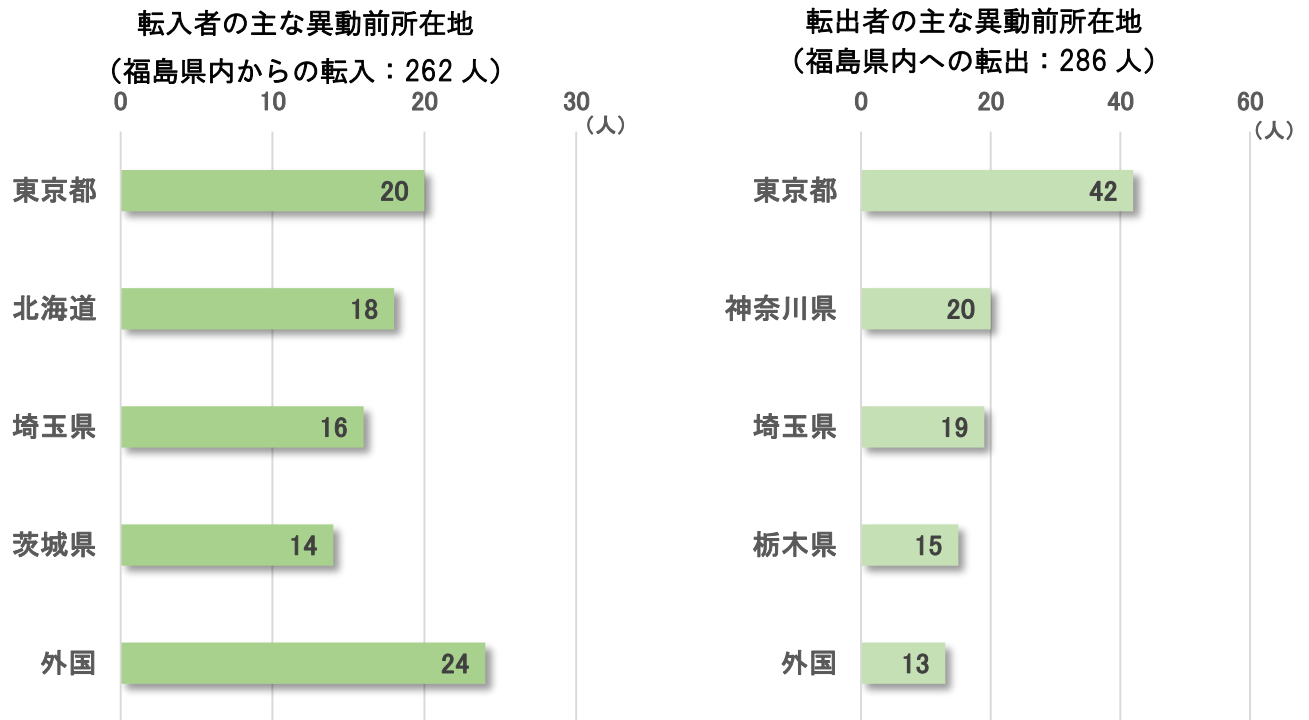
町の他市町村への人口移動は、福島県の近隣市町村で多くっており、平成 26 年度の住民基本台帳によると、転入者の異動前の住所地で最も多かったのは塙町で 46 人であり、転出先で最も多かったのは白河市の 62 人となっています。

他市町村間での主な異動前所在地と異動後所在地（平成 26 年）



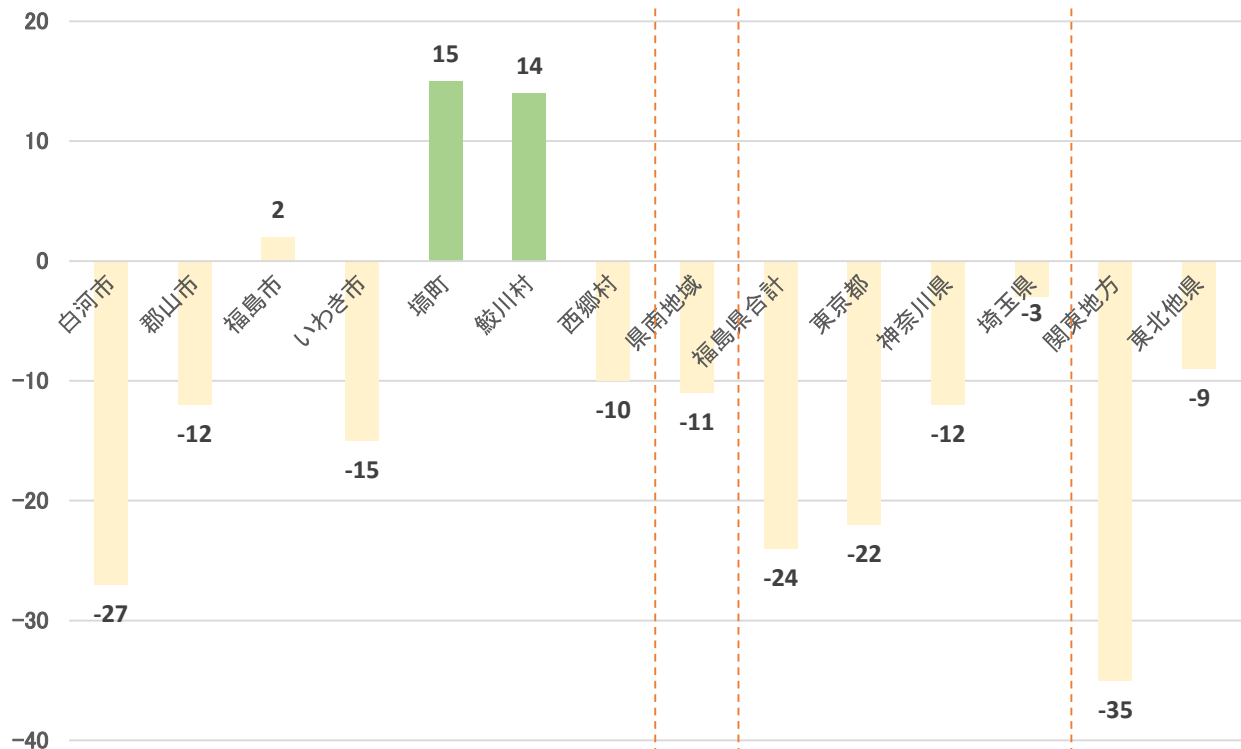
(住民基本台帳より)

都道府県別にみた主な異動前所在地と異動後所在地（平成 26 年）



（福島県現住人人口調査より）

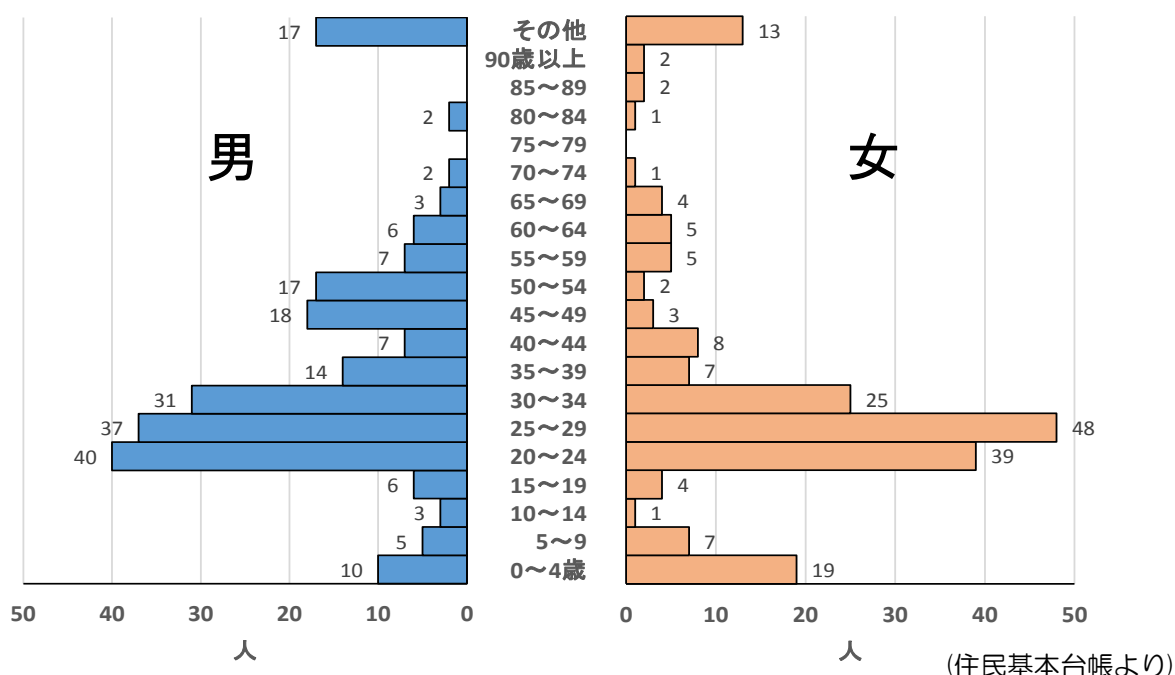
主な他市町村、県や地域ごとにおける転入・転出超過状況（平成 26 年）



（福島県現住人人口調査より）

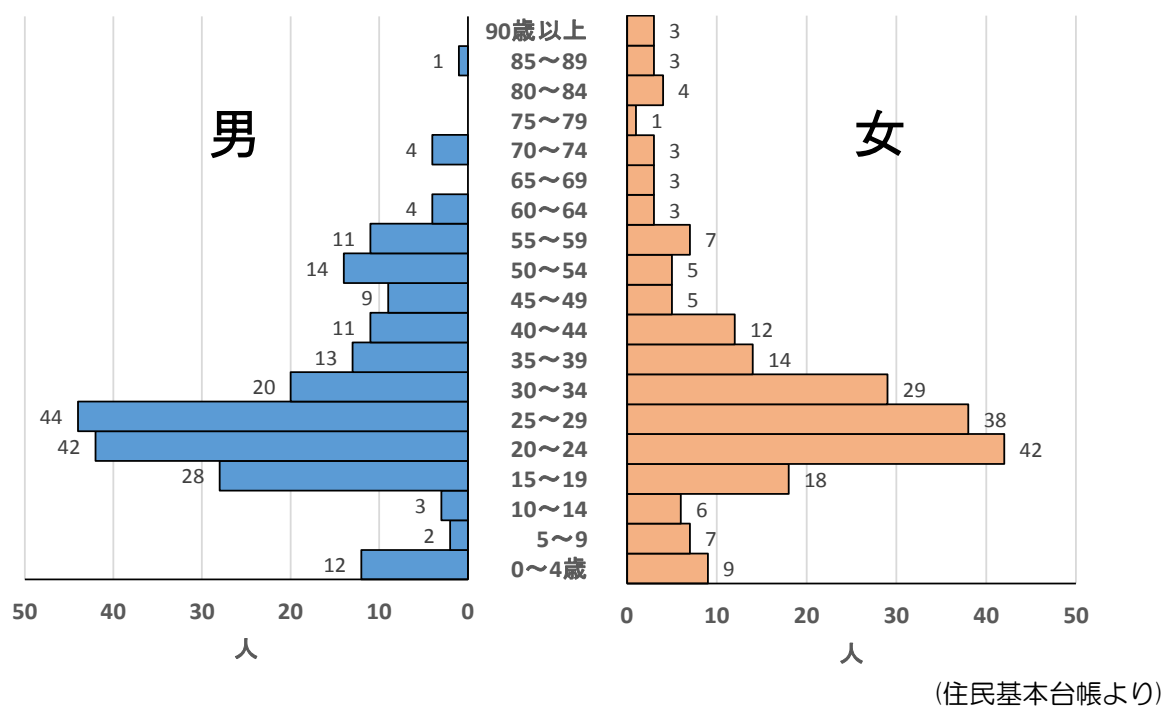
○転入者・転出者の年齢別・性別構造

年齢別転入者数（平成 26 年）



平成 26 年の住民基本台帳より、年齢別に転入・転出者をみると、共に 20 歳代で最も多くなっています。転入者数では男性は 20 歳から 24 歳で 40 人、女性は 25 歳から 29 歳の 48 人で最多になっており、転出者数では男性は 25 歳から 29 歳で 44 人、女性は 20 歳から 24 歳の 42 人で最多になっています。40 歳以上では、男性の 50 歳代でも人口の異動が他の年代に比べてやや転出入の動きが見られます。

年齢別転出者数（平成 26 年）

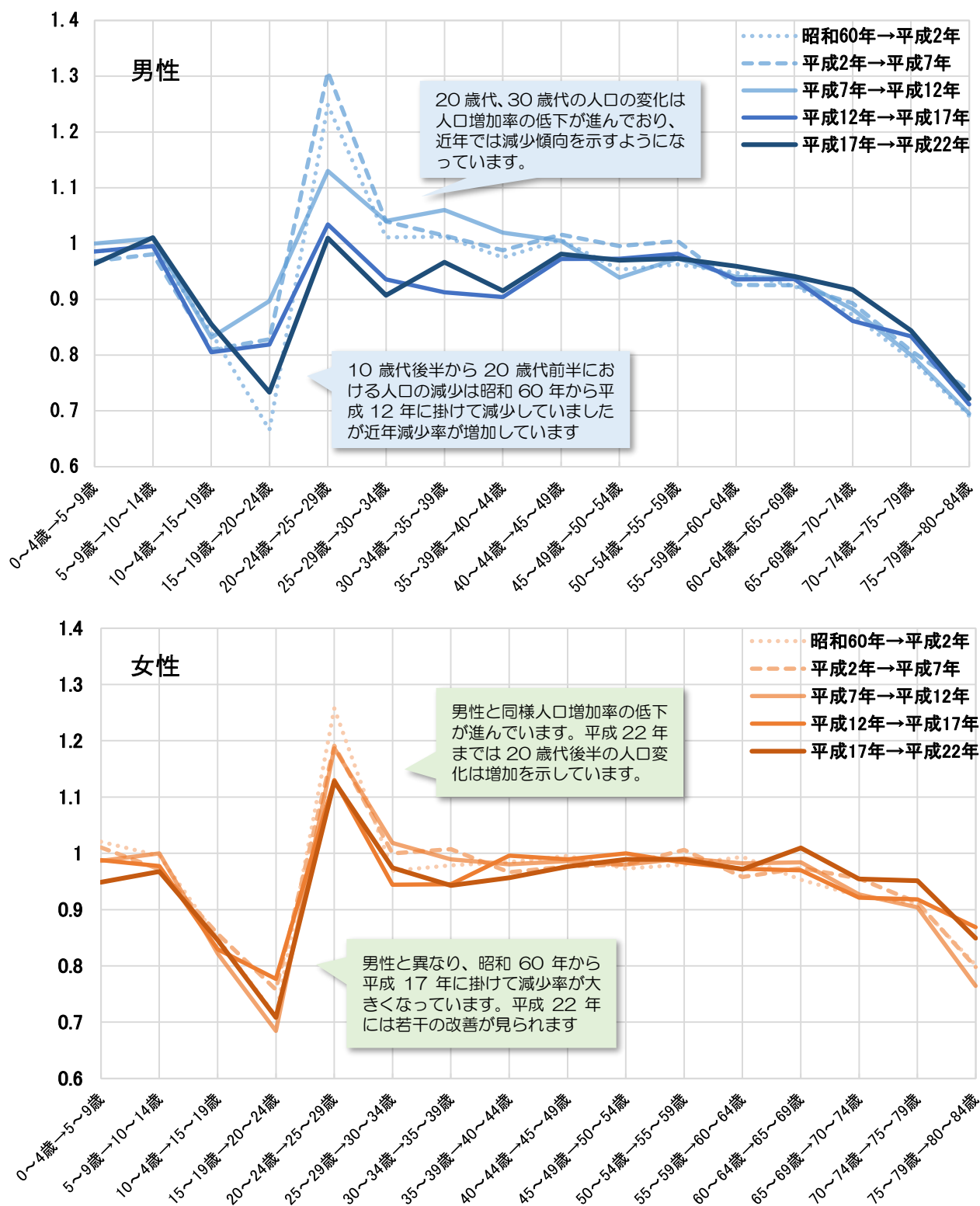


(5) 年齢別人口動態

○ 5 歳区分における人口変化率（長期）

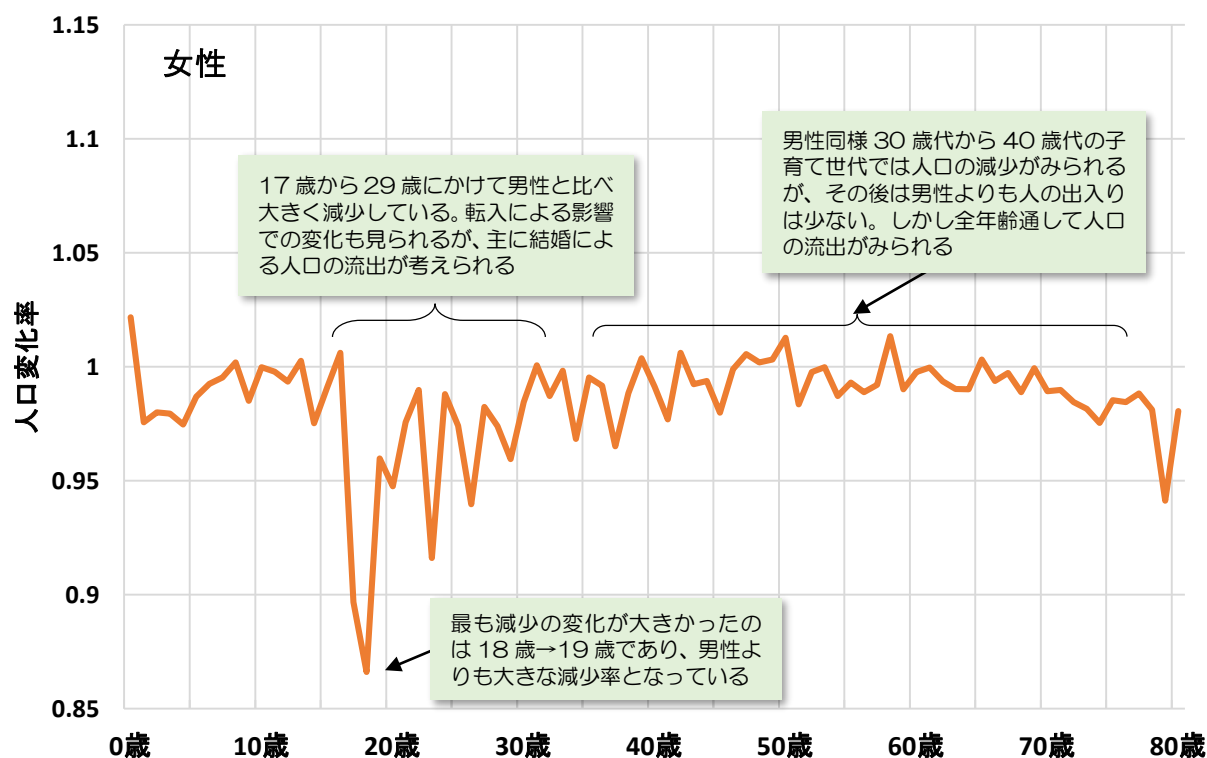
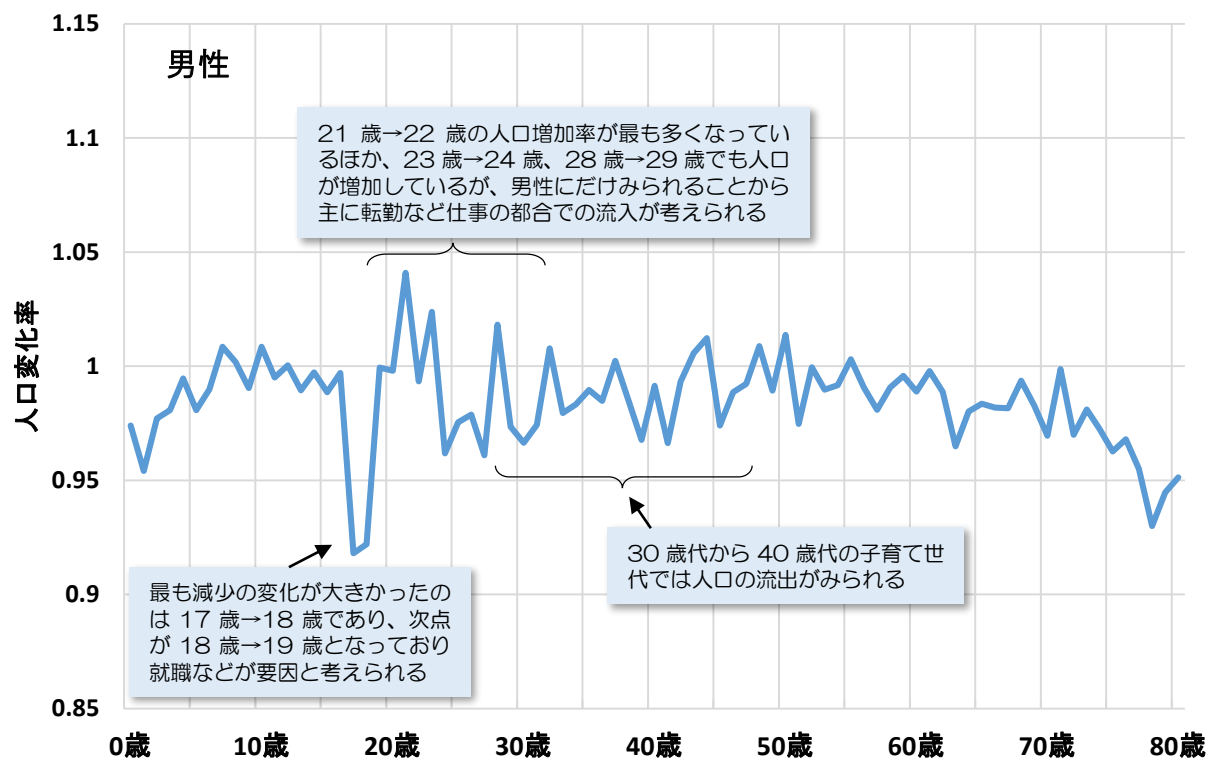
国勢調査より、年齢 5 歳階級別の人口の変化率をグラフにて示します。

（人口変化率：各歳の人口がどれ程変化しているか示すもの。1 であれば変化なし、1 を上回れば対象の年齢の人口が増え、1 を下回れば対象の年齢の人口が減っていることを示す。）



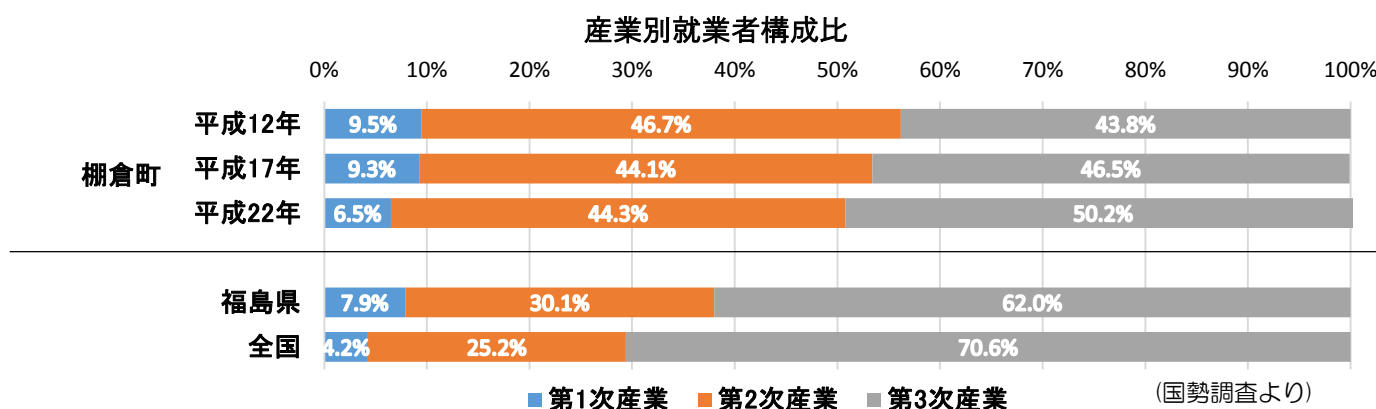
○各年齢における人口変化率（近年）

住民基本台帳より、年齢別人口の変化率（平成 21 年から平成 25 年の平均）より各年齢における人口の変化率をグラフにて示します。



(6) 産業

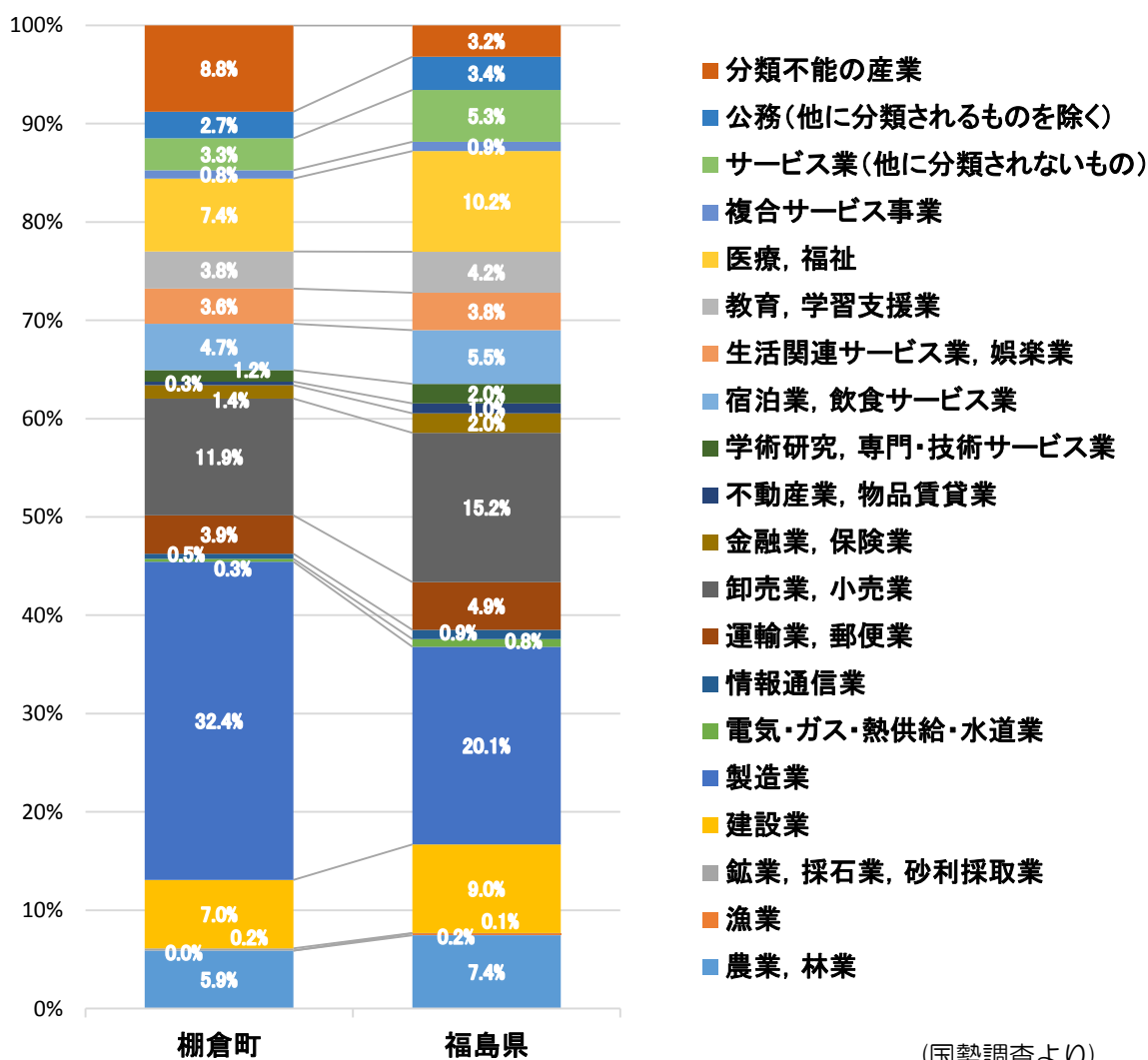
○産業別就業者構成比の推移と比較



国勢調査より、町の産業別就業者構成比の推移をみると第3次産業の割合が増加しています。平成22年の国勢調査の福島県、全国の従業者構成比とくらべ第2次産業の割合が大きくなっています。

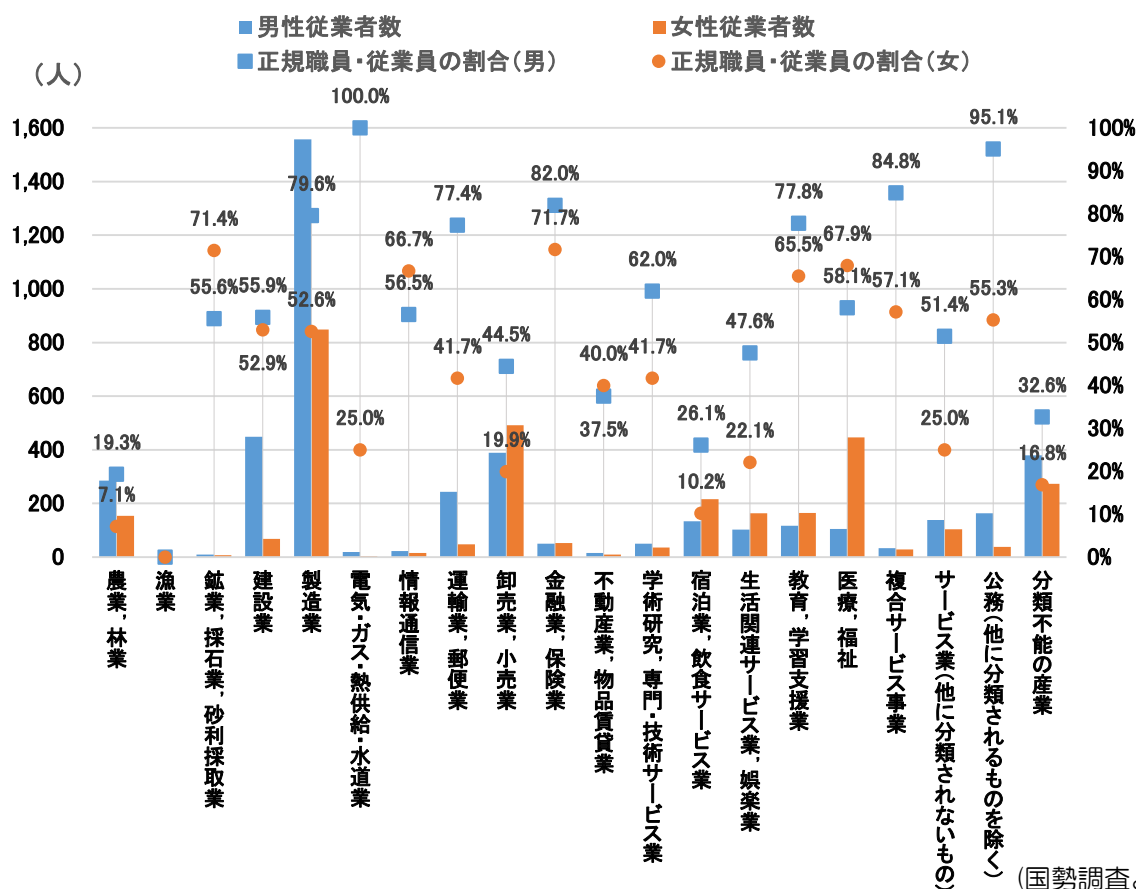
産業別大分別就業者構成比をみても、福島県と比べ製造業の占める割合が大きく、製造業の動向が人口動態へと影響することが考えられます。

産業大分別就業者構成比（平成22年）



○産業大分類別人口と従業上の地位

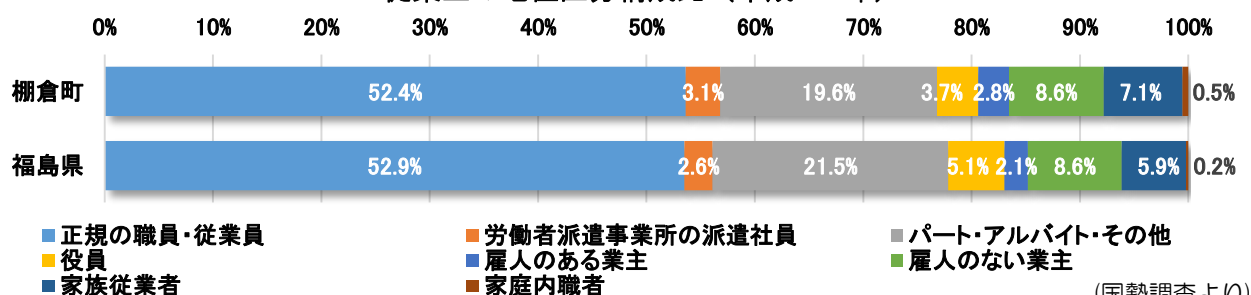
男女別産業大分類別人口（平成 22 年）



男女別産業大分類別人口をみると、男性が 1,557 人、女性が 848 人で男女ともに製造業における就業者数が最も多くなっています。男性は建築業 449 人、卸売業・小売業の 389 人が続き、女性では卸売業・小売業 492 人。医療・福祉の 446 人が続いています。

従業上の地位区分を福島県と比べると、パート・アルバイトがやや少なく、家族従業者が若干多くなっています。

従業上の地位区分構成比（平成 22 年）

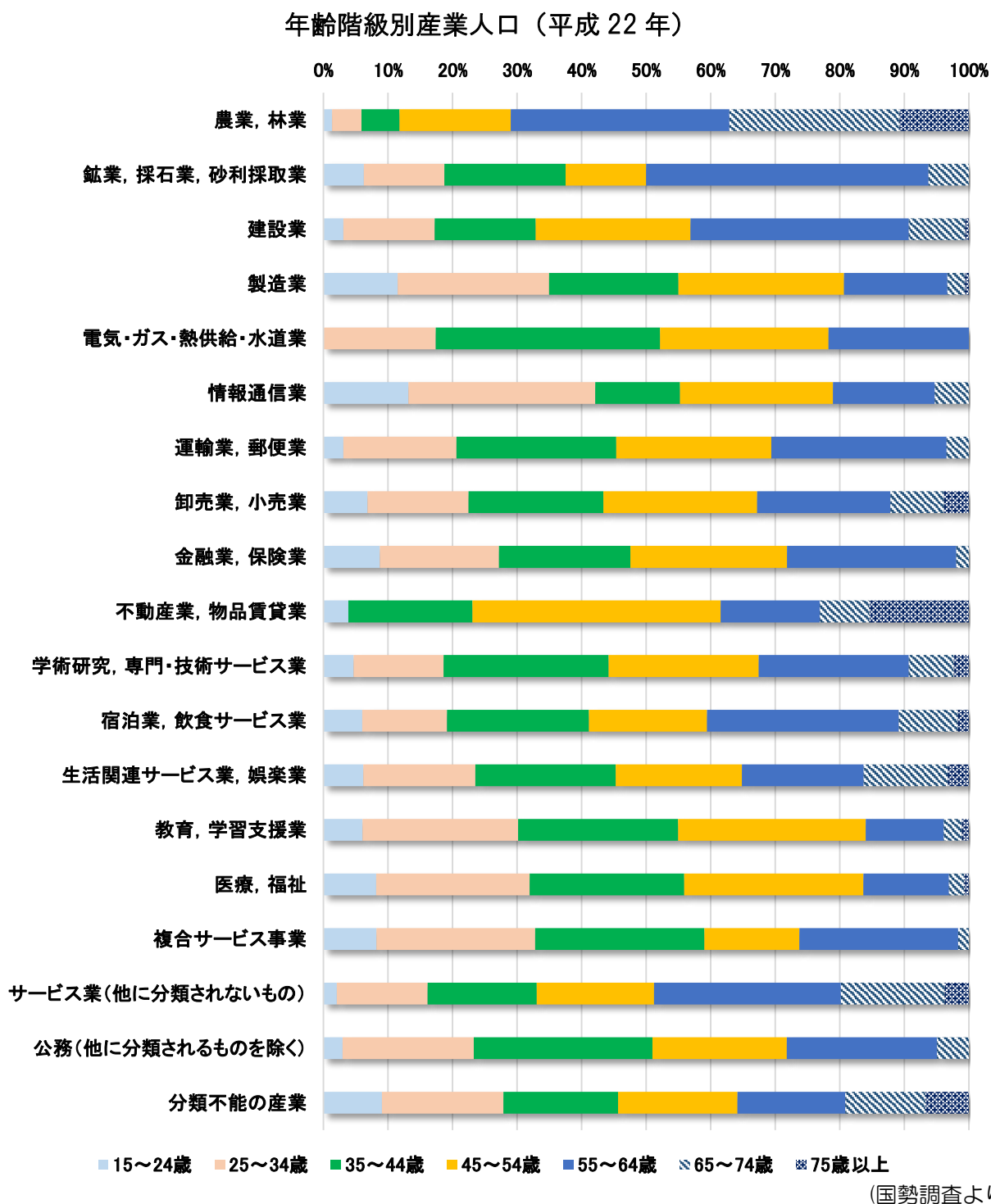


【棚倉町 製造業における就業者の詳細（平成 22 年国勢調査）】

（人）

	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
男性	1239	86	101	58	22	34	12	5
女性	446	44	275	12	1	4	35	31

○年齢階級別産業人口

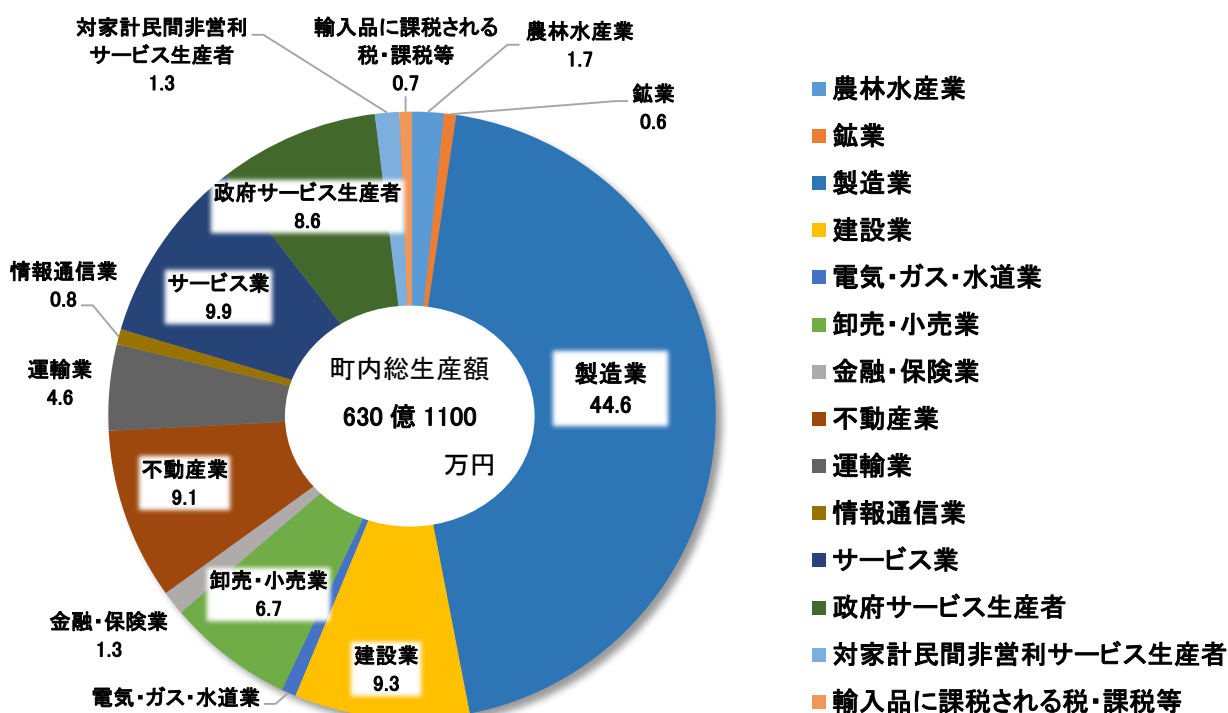


産業別に就業者の年齢階級をみると、農業・林業の分野では 55 歳以上が 7 割を超えており、高齢化が進んでいることが分かり、今後の就業者が減少することが考えられます。

最も従業者が多い製造業は、年齢構成のバランスが取れており、男性の製造業従事者は 30 から 34 歳の年代が 202 人で最も多くなっており、女性の製造業従事者は 50 歳から 54 歳が 140 人で最も多くなっています。

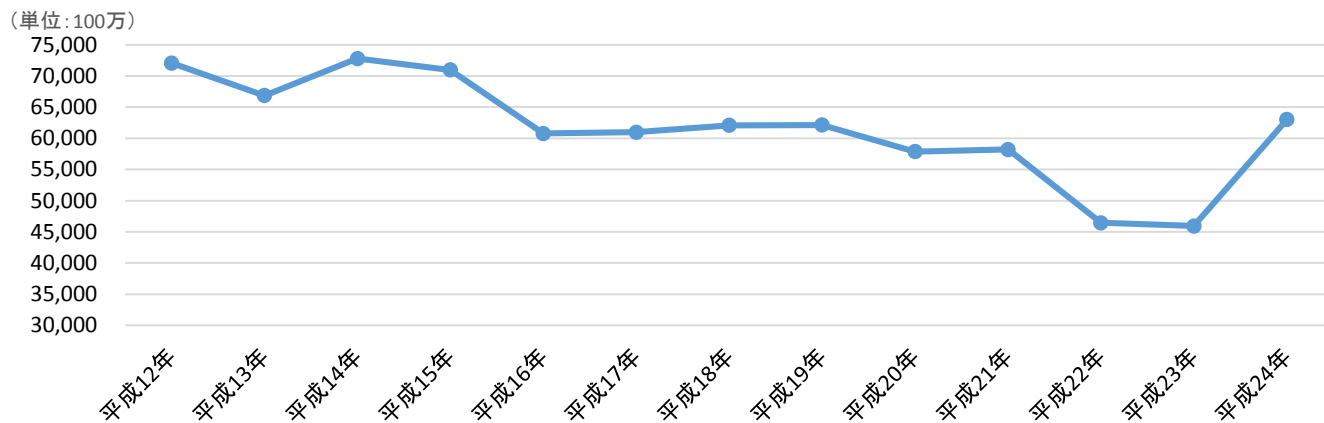
○町内総生産額の構成と推移

産業別町内総生産額の割合（平成 24 年）【％】



（福島県市町村民経済計算年報より）

町内総生産額の推移

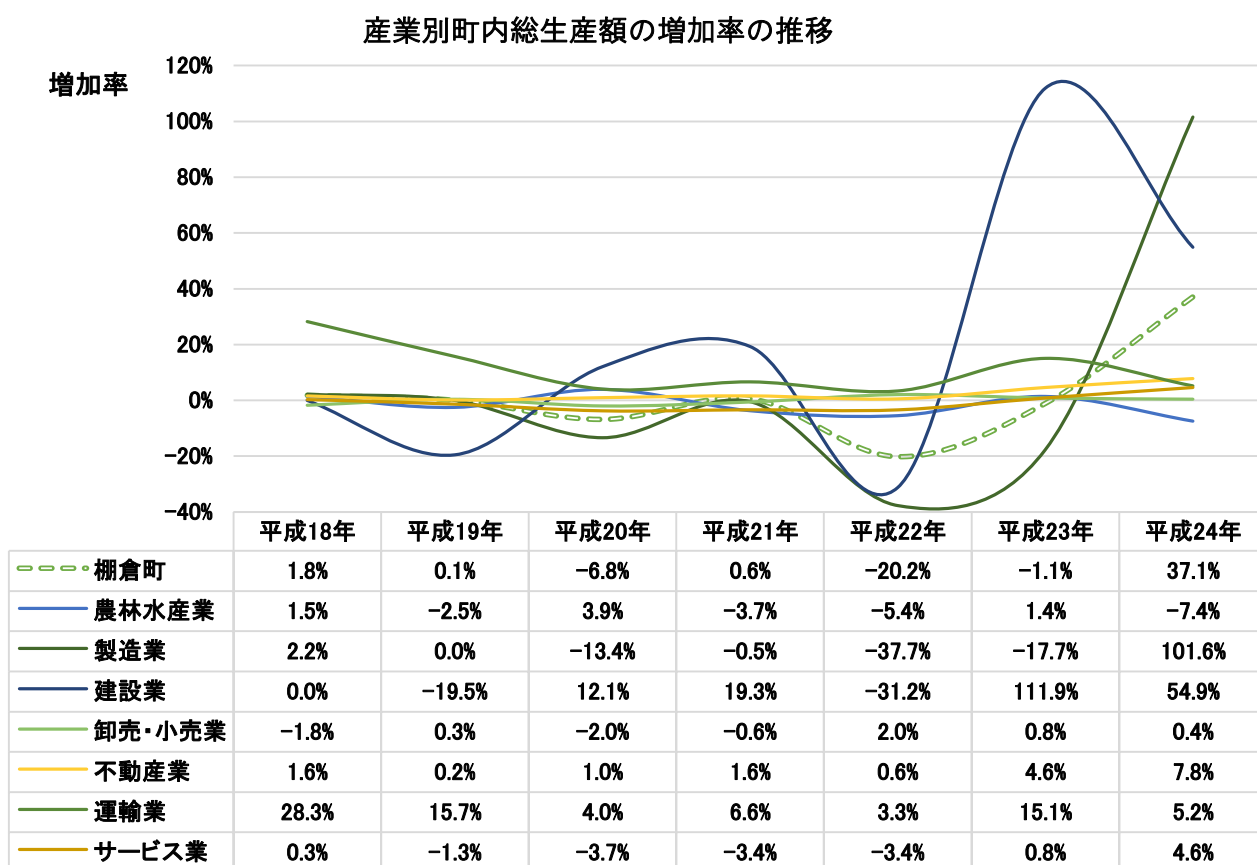


（福島県市町村民経済計算年報より）

平成 24 年の町内総生産額をみると就業者が最も多かった製造業が多い割合を示しており、町の総生産額約 630 億円の 44.6%を占め、約 281 億円となっています。

また、町の総生産額の推移をみると、平成 14 年度では約 728 億円でしたがその後減少し、平成 22 年度には約 464 億円まで落ち込みましたが、平成 24 年度には約 630 億円まで回復しています。

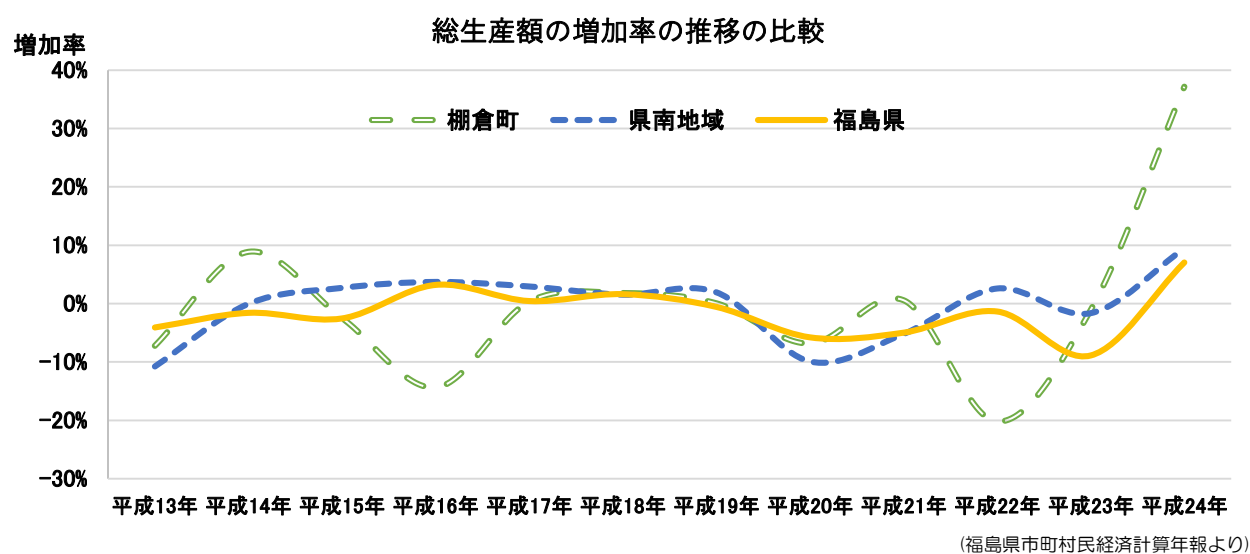
○町内生産額の増加率の推移



(福島県市町村民経済計算年報より)

町内の主な産業別の町内生産額の推移をみると、製造業と建設業の動向に町の生産額が影響されています。近年では製造業・建設業が大きな増加率を示しており、他の産業も概ね増加傾向にありますが、農林水産業では減少傾向が続いています。

町内と県南地域と福島県の総生産額の推移をみると、平成24年には福島県、県南地域同様に生産額は増加を示しており、棚倉町は高い増加率を示しています。



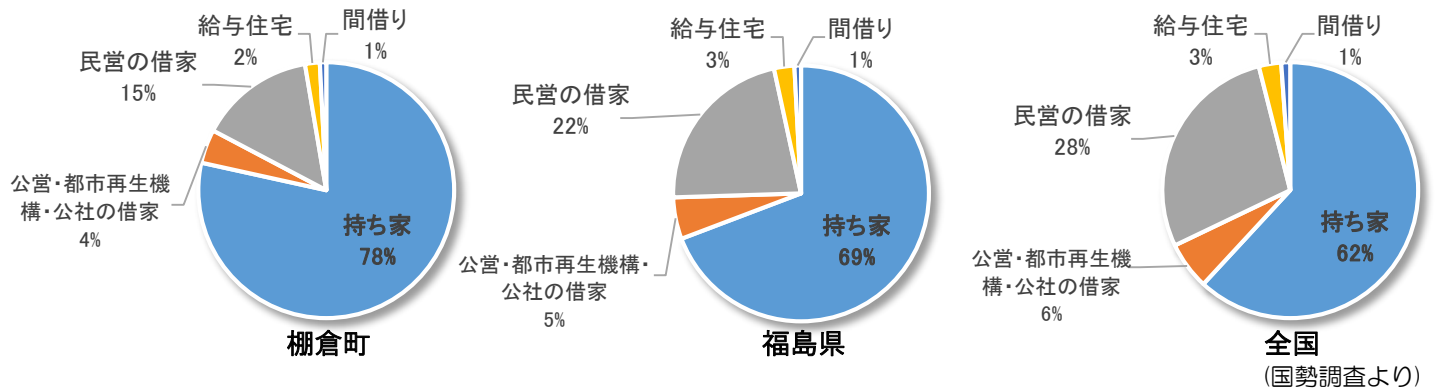
※県南地域…白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村の9市町村

(7) 住居

○世帯における住居の種類

平成 22 年の国勢調査より、各世帯で住居の種類をみると、棚倉町では、持ち家が全体の約 8 割となる 3,619 世帯で、民営の借家が 674 世帯となっています。福島県や全国と比べると持ち家の比率が大きく、借家の比率が小さくなっている。

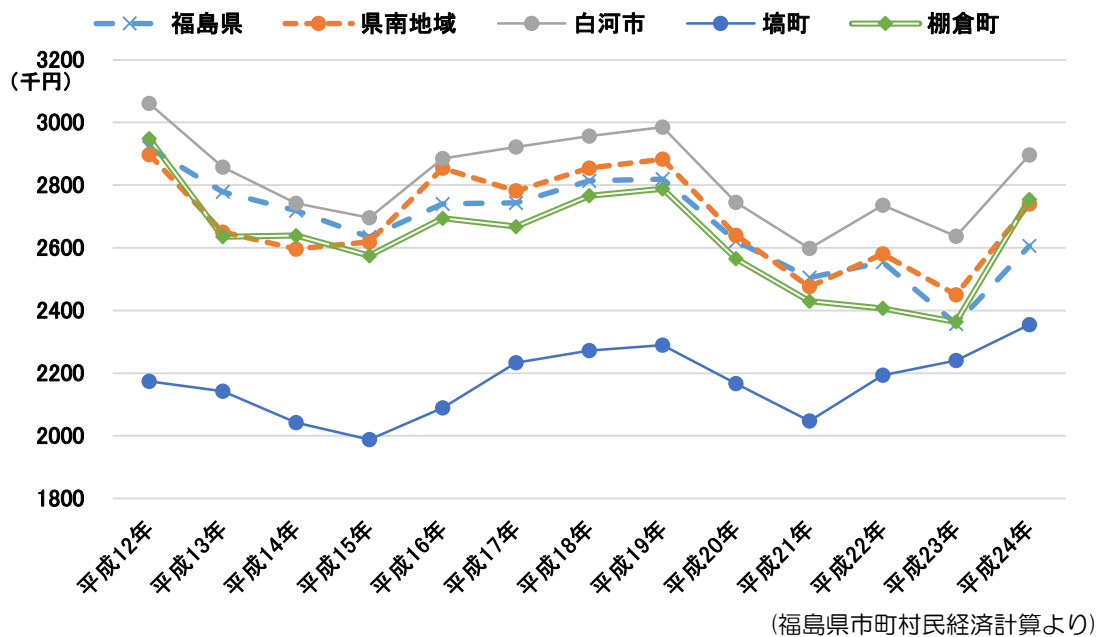
世帯における住居の種類（平成 22 年）



(8) 財政

○町民所得の推移

1 人あたり市町村民所得の推移（市町村民所得総額／人口総数）



(9) 現状分析のまとめ

■総人口の減少と高齢化が進んでいる

町の総人口は減少を続けており、平成 7 年には 65 歳以上の人口の老年人口が 15 歳未満の人口の年少人口を上回り、老年人口の割合はその後増加し続けています。

■世帯構成の変化による年少人口の減少の懸念と高齢単身者世帯の増加

町の世帯構成は全国や福島県の世帯構成と比べ、3 世代世帯や親子と他の親族と同居する世帯の割合が多くなっており、そうした世帯において子どもの数が多くなっています。しかし、近年の世帯数の推移を見ると、3 世代世帯の大きな減少が見られます。また、高齢単身者や高齢夫婦世帯は増加しています。

■人口の自然増減は減少傾向にあるが、最も出生率が高かった 20 代後半の出生率は減少傾向にある

平成 23 年の震災の影響により、一時出生率が大きく下がりましたが、その後は増加傾向にあります。しかし、20 歳代後半の出生率は減少傾向にあり、人口の自然減の状態が続いています。

■人口減少の大きな要因が若者と子育て世代の流出

人口の社会減の状態が続いており、その影響は自然減のものより大きくなっています。特に 10 歳代後半の人口の流出の割合が大きくなっており、その後 20 歳代での人口の増加(戻ってくる割合)も減少が続いています。また 20 歳代後半から 40 歳代にかけても人口の減少が発生しています。

■近年では女性の人口流出が大きい

平成 21 年から平成 25 年の人口の変化率では、女性の人口の減少の割合が男性よりも多くなっています。

■町の産業・雇用は製造業の動向に大きく影響されている

町の就業者数、生産額ともに製造業の割合が非常に大きく、製造業の動向が町の経済や雇用に大きく影響しています。人口減少により、製造業を中心とした産業・雇用に影響を与えることが懸念されます。

また、町の基幹産業の一つである農業や林業、さらには商業にあっても、後継者の問題や空き店舗の増加など、担い手不足とまちの賑わい喪失がみられます。

2. 将来人口の推計と地域に与える影響

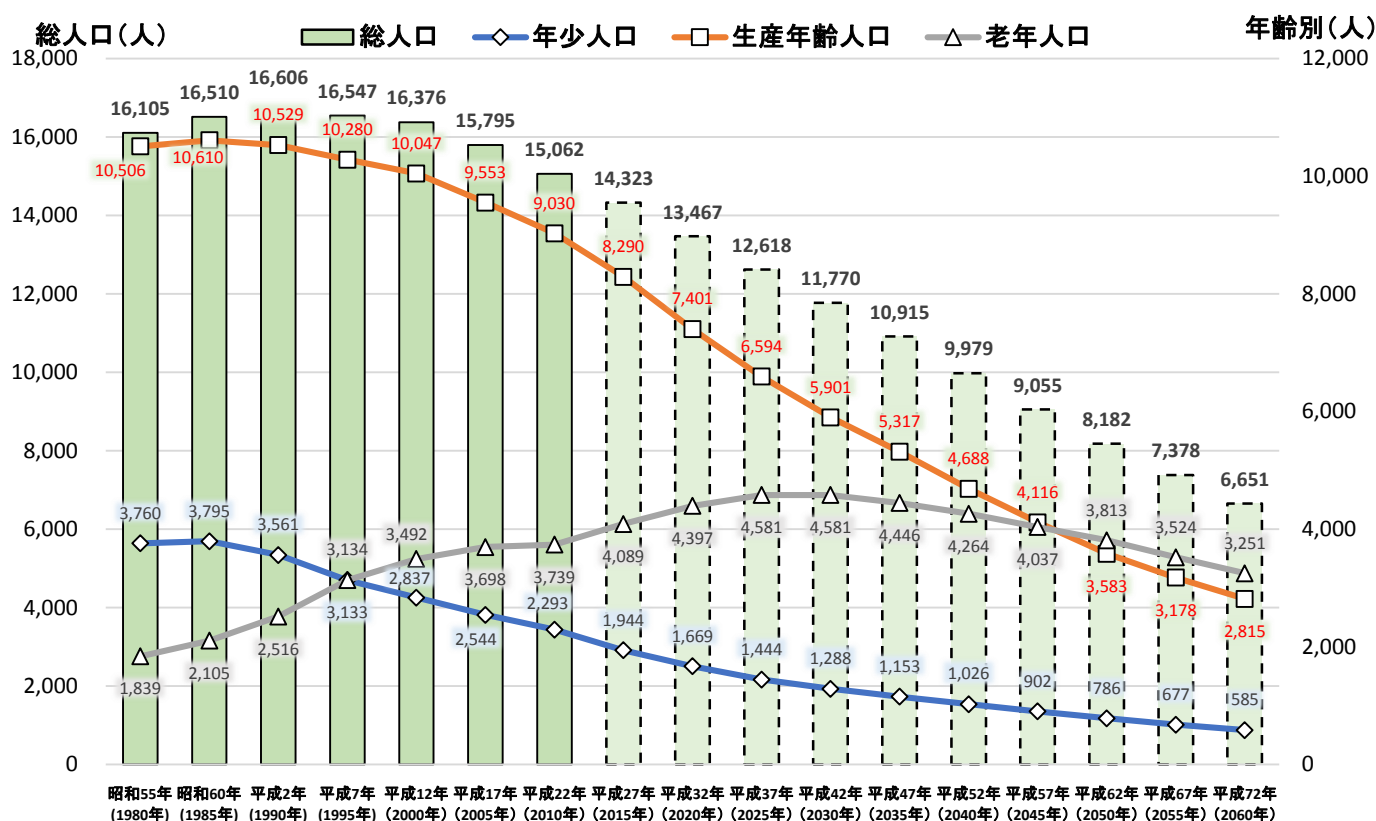
(1) 将来人口の推計

現在の人口減少の状態が続いた場合、平成 52(2040)年には人口が 1 万を下回り、平成 72(2060)年には総人口 6,651 人となる。また老年人口（65 歳以上）の割合が総人口の 48.9%となる。

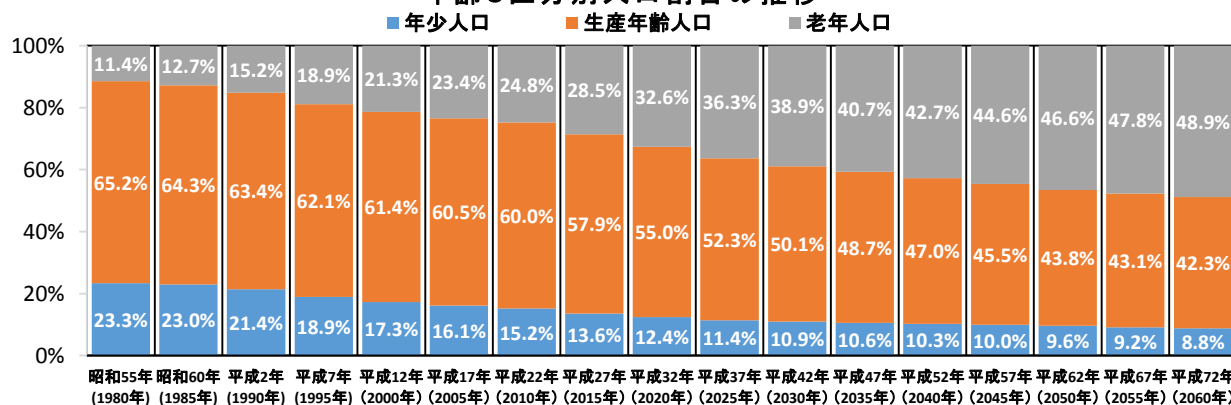
【将来人口推計の概要】

- ・平成 22 年の国勢調査の人口を基準とし、コーホート要因法により推計。
- ・合計特殊出生率は平成 25 年の 1.61 のまま変化しないと仮定。
- ・人口の社会動態は「平成 17 年→平成 22 年」の社会動態の状態が今後も継続すると仮定。

総人口の推移と推計

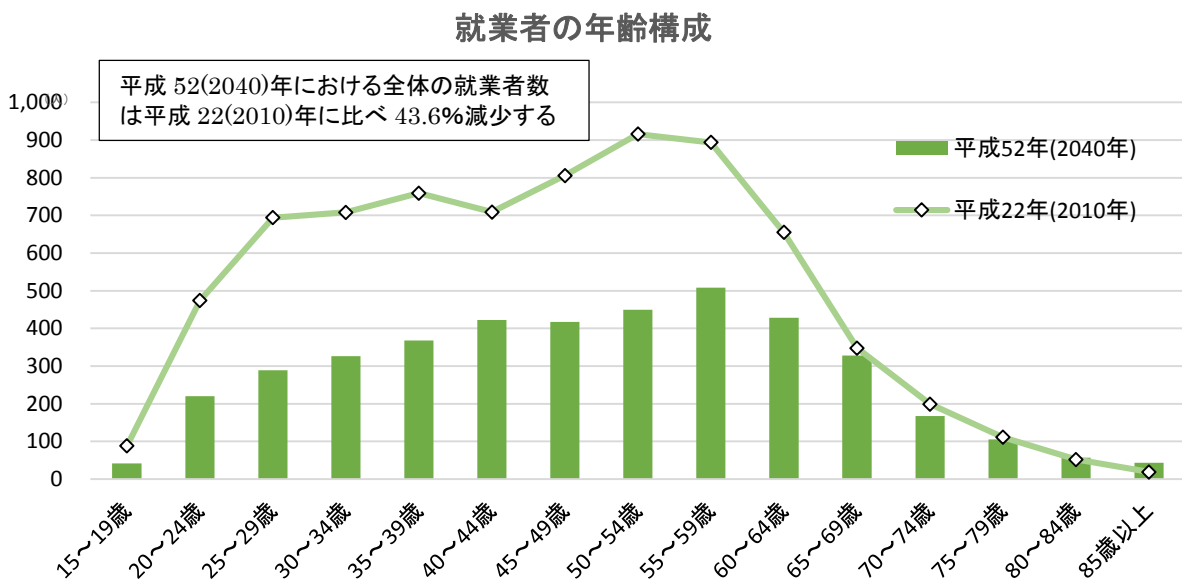
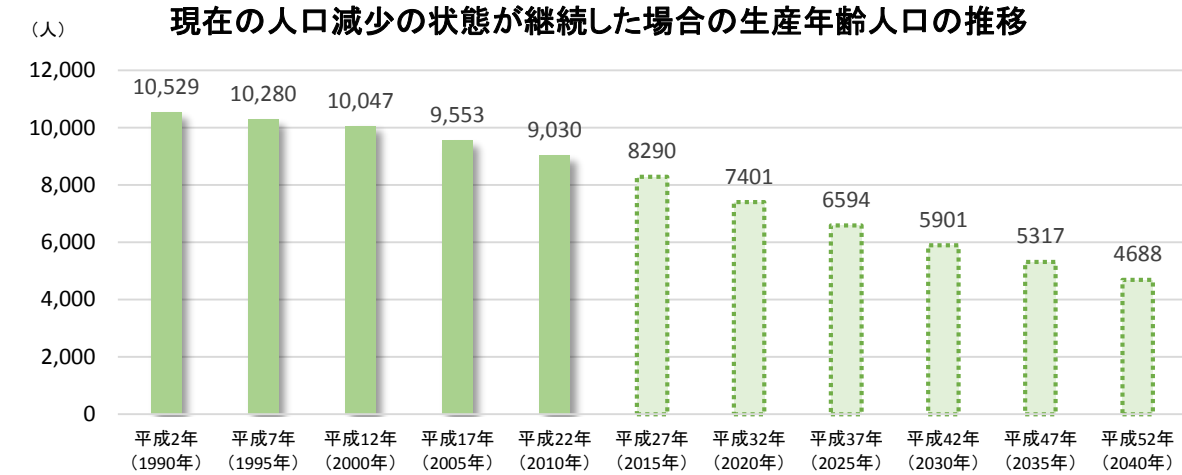


年齢3区分別人口割合の推移



(2) 人口の減少が地域に与える影

○地域産業における人材不足への影響

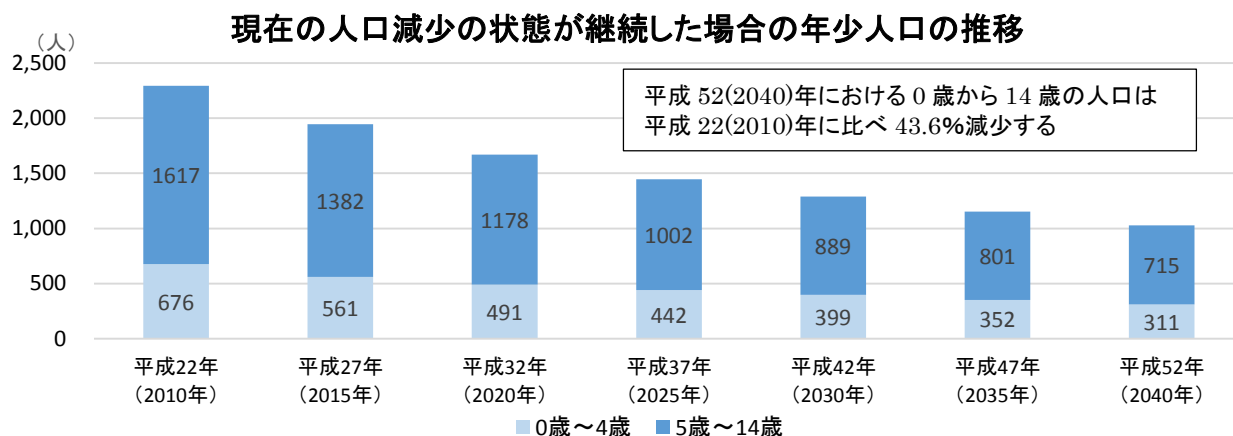


現在の人口減少の状態が継続すると、平成 52(2040)年には町の総人口は1万人を下回ると推計されます。町の産業を担う15歳～64歳の生産年齢人口は減少を続け、平成22年(2010)年の9,030人が平成52(2040)年には5割近く減ってしまい4,688人となってしまいます。

また、現在の就業者の年齢構造から将来の就業者の年齢構造を推計すると、20代から50代の働き盛りの年代の就業者が大きく減少することが予想されます。働き手の減少から、雇用を確保できなくなり経営環境を悪化させる、継続できなくなる事態が予測されます。

そのため、地域の働き手となる人材の確保や、女性あるいは高齢者の社会進出を進めることが必要になることが考えられます。

○子どもの数の減少

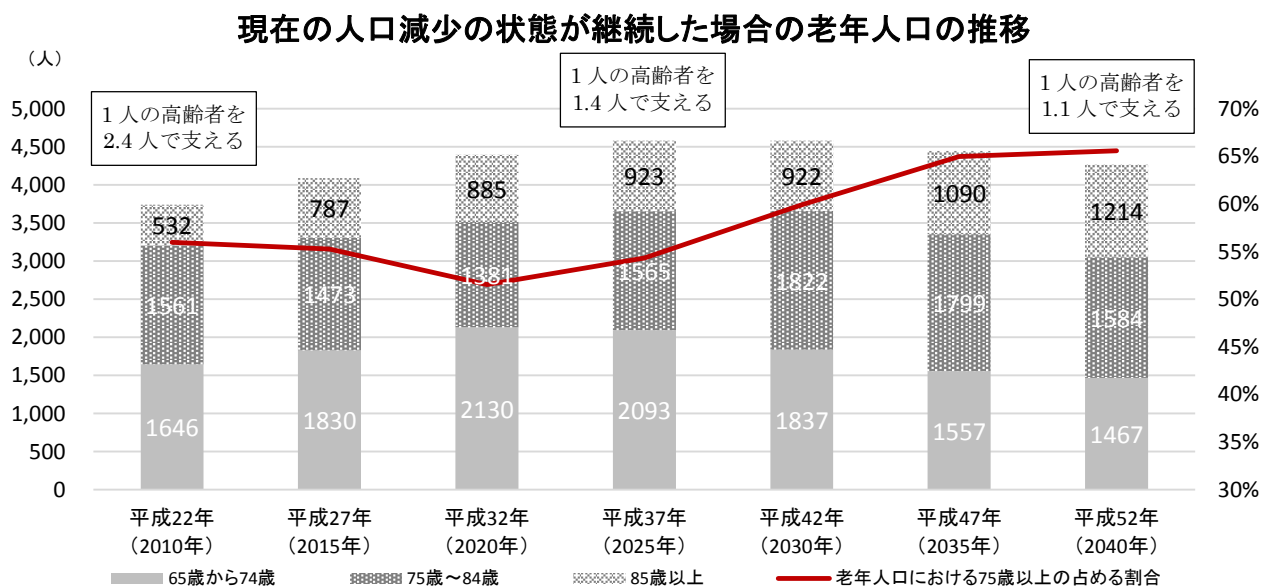


人口の減少とともに子どもの数も減ることが予想され、昭和 55 年(1980)年当時の年少人口は総人口の 23.3%を占めていましたが、平成 52(2040)年には年少人口は総人口の 8.8%となります。

平成 22 年(2010)年の 0 歳～4 歳の人口は 676 人であり一学年に 135 人程度の子どもがいますが、2040 年の 0 歳～4 歳の人口は 311 人となり、一学年に 62 人程度になることが予想されます。

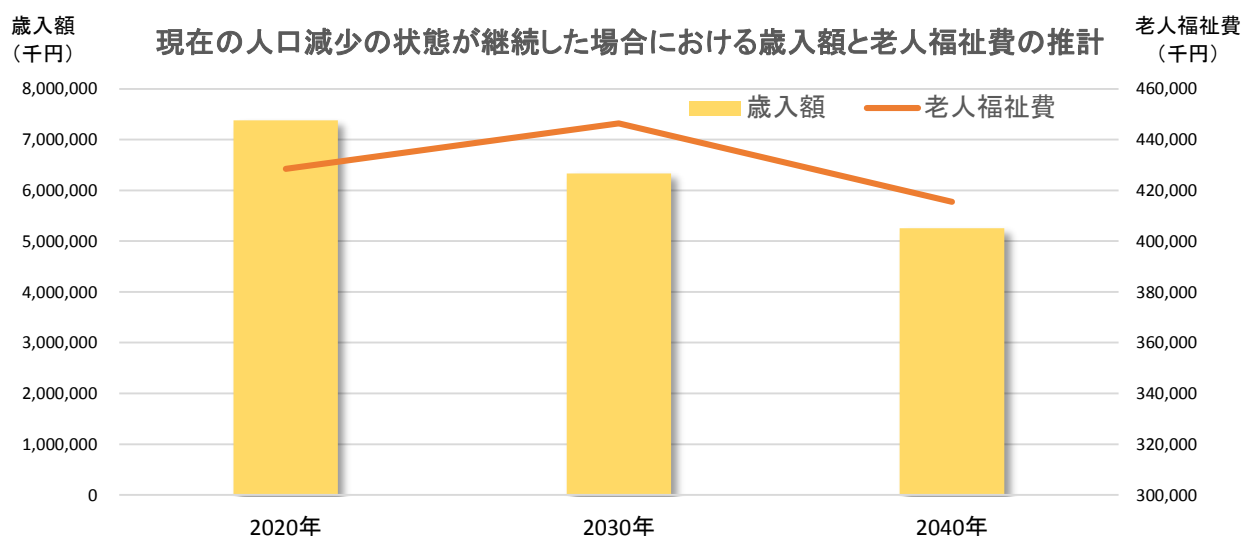
保育環境の整備や教育環境および子どもを中心としたコミュニティなど、子どもの数の減少を踏まえた整備が必要になります。

○高齢者の増加



少子高齢化の進行により、総人口に占める 65 歳以上の老年人口の割合は年々上昇を続けていきますが老年人口自体は平成 37(2025)年頃をピークに減少を始めます。しかし、老年人口における 75 歳以上の人口の占める割合は増加を続けます。高齢単身世帯の増加や医療費の負担などが大きくなり十分な福祉サービスの提供が出来ないなどの事態が懸念されます。

○人口の変化が与える財政面への影響



現在の人口減少の状態が継続した場合、平成 52(2040)年には歳入額は現在の規模の 65%程度になってしまうことが予想されます。一方で老人福祉費は平成 42(2030)年まで増加を続け、平成 52(2040)年に掛けて減少するものの、予算規模の縮小から歳出に占める老人福祉費の割合は増加を続けると思われます。歳入額の減少から十分な町民サービスが行なえなくなる可能性があり、公共施設の適切な運用や更新の見通しなどが必要となります。

○人口減少が与える地域社会への影響のまとめ

人口の減少によって、労働人口が減少した場合には働き手の確保が困難となり、経営状態の悪化や企業の撤退など地域産業に大きな影響を与える可能性があります。それら産業への影響は町の財政にも影響を与え、高齢化の進行と併せ急速に財政状況を悪化させることも考えられます。

そのため、現在の人口減少の状態を打破するための取り組みを推進するとともに、人口減少を見据えた地域づくりが必要となります。まちの掲げる「人づくり」による町の将来を担う人材の育成や高齢化や人口の減少を見据えた地域づくりを進めていきます。

3. 棚倉町の展望人口

(1) 棚倉町の目指す展望人口について

○展望人口の自然動態について

- 子育て環境の充実・婚姻率の上昇により、若者の希望をかなえ、結婚願望・希望出生率の実現を目指す。出生率は平成 42(2030)年に希望出生率 2.11 を達成し、継続する。
- 今後の高齢化を想定し、積極的な社会参加、医療費削減のためにも高齢者の健康づくりを推進し、高齢者が健康に長生きし、活動的な生活を送れるようにする。

【希望出生率の算出】

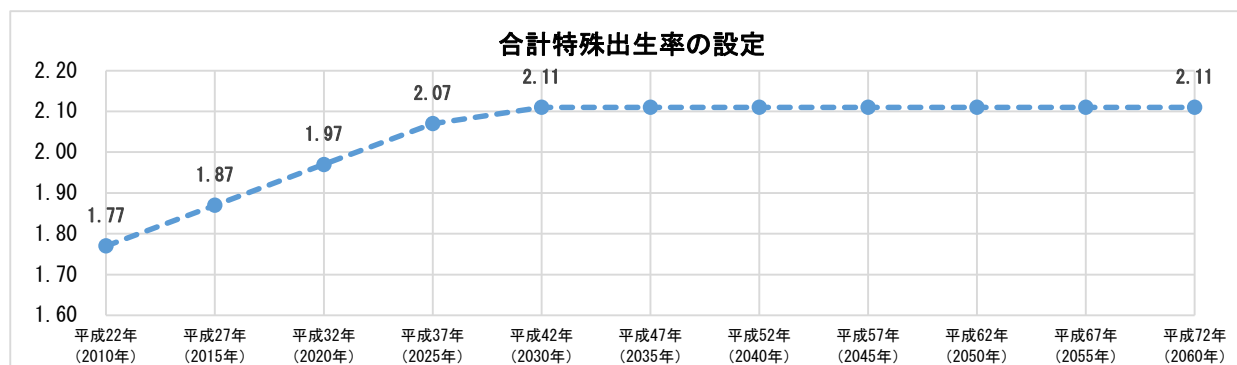
○国が示す「希望出生率」（日本創生会議に準拠）の計算式を引用し、「棚倉町の希望出生率」を算出

①[棚倉町の 20 歳～49 歳]既婚者割合 59.6% × ※既婚者の望む子どもの数 2.40 人

②[棚倉町の 20 歳～49 歳]未婚者割合 40.4% × 未婚者結婚希望割合 92.8% × ※未婚者の理想の子どもの数 2.20 人

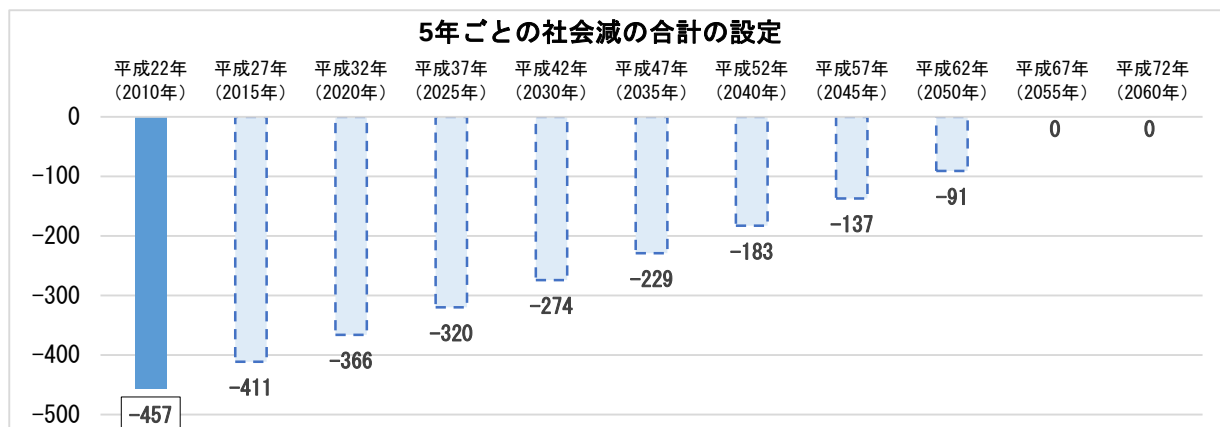
(①+②) × 離別等効果 0.938 = 2.11

※ 平成 27 年 6 月～7 月に実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」より



○展望人口の社会動態について

- 子育て環境、生活環境の充実により、子育て世代の転出超過を解消し、子育て世代の流入を図る。
- 産業の活性化、雇用の確保、教育環境の充実から若者の流出数を削減する。
- 社会減数を 5 年間ごとに 1 割ずつ削減し、平成 62(2050)年以降の社会減 0 を目指す。

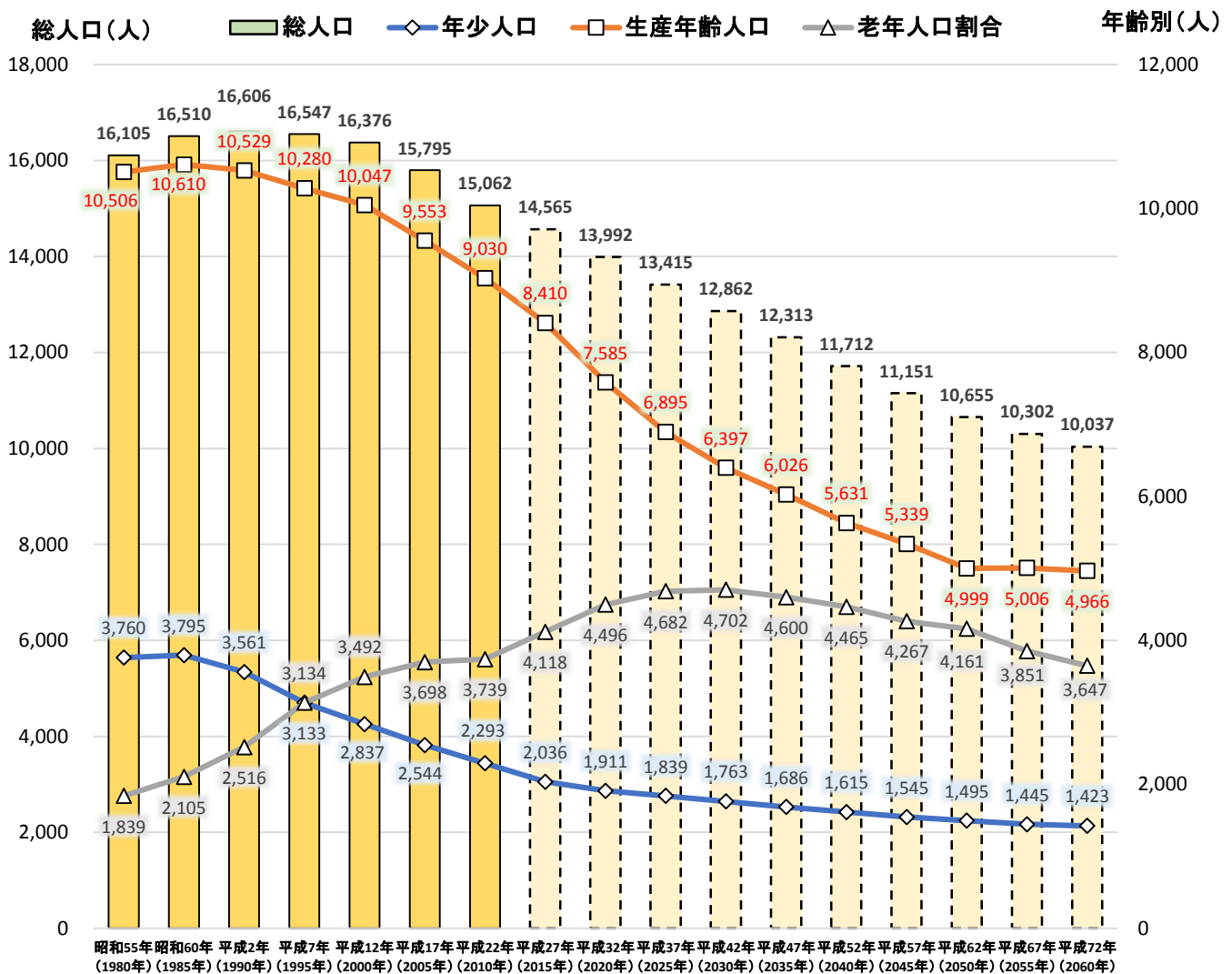


(2) 棚倉町の将来展望人口の推計

【展望人口の概要】

- ・平成 22 年の国勢調査の人口を基準とし、コーホート要因法で推計。
- ・人口の社会動態は「平成 17 年→平成 22 年」の人口動態を基準とする。
- ・将来の合計特殊出生率は平成 42(2030)年に町の希望出生率 2.11 を達成すると仮定する。
- ・子育て世代、若者の流出を削減し、社会減を減少させる。

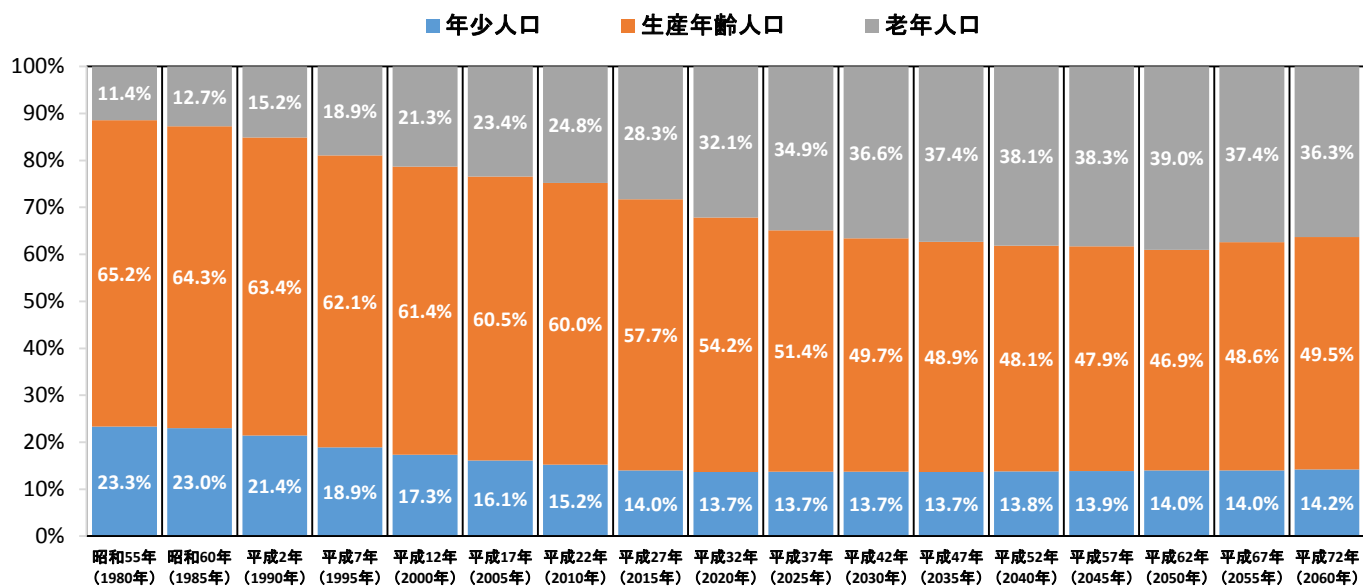
展望人口の推計



町の展望人口では、棚倉町第6次振興計画における目標人口である、平成36(2024)年での13,500人を達成し、平成72(2060)年の人口が10,037人となる。また、平成72(2060)年における老年人口の割合は36.3%となります。

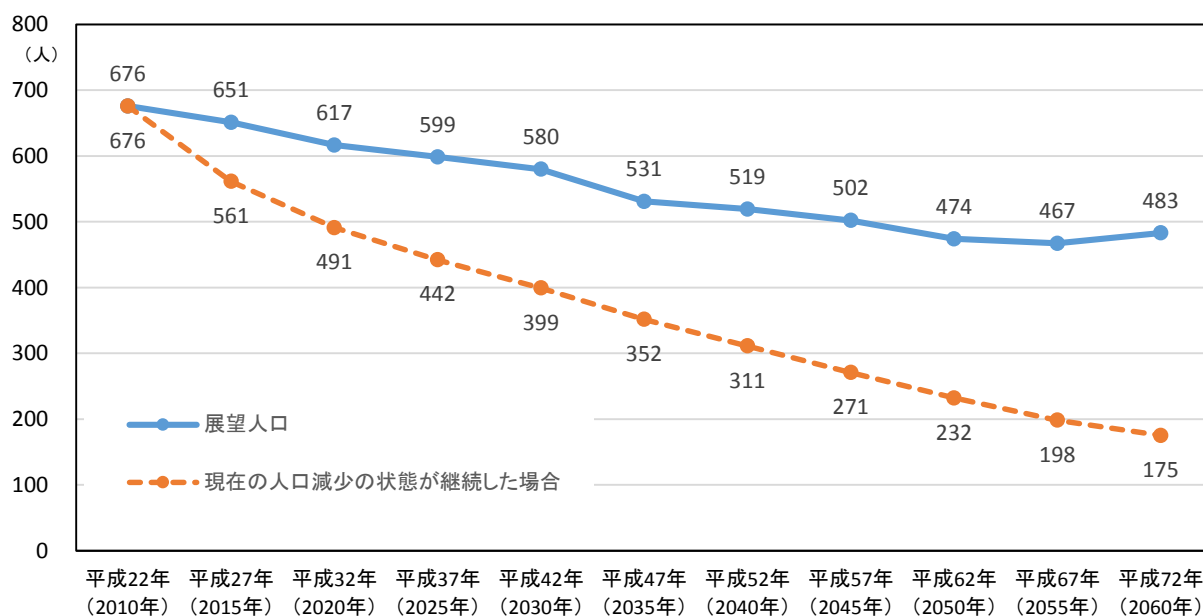
○展望人口の年齢区分別の割合

年齢3区分別人口割合の推移



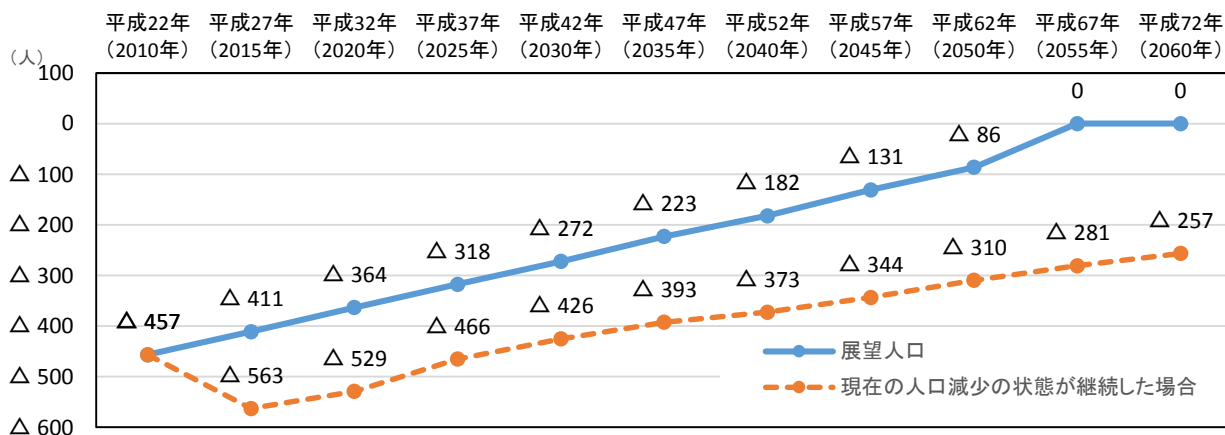
○展望人口の自然動態について

0歳～4歳の人口の推移



○展望人口の社会動態について

5年間ごとの社会増減の推移



		平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 67 年 (2055 年)
現状の人口動態での 社会増減の推移	社会増減	△ 529	△ 466	△ 426	△ 393	△ 373	△ 344	△ 310	△ 281
	毎年平均	△ 106	△ 93	△ 85	△ 79	△ 75	△ 69	△ 62	△ 56
展望人口における 社会増減の推移	社会増減	△ 364	△ 318	△ 272	△ 223	△ 182	△ 131	△ 86	0
	毎年平均	△ 73	△ 64	△ 54	△ 45	△ 36	△ 26	△ 17	0

○展望人口の比較

人口推計の比較

